

令和3年度 **一般会計** における

主要な施策の成果

Major achievements of the general account

2021



新型コロナウイルスの影響によって2年ぶりの開催となった成人式

令和4年9月

 **国見町**

目 次

I	基本理念と国見町がめざす6つのまちづくり	1
II	主要な施策の成果	2
1.	令和3年度決算の概要	2
	第1表 歳入歳出決算の純計	3
	第2表 一般会計収支決算の状況	3
	第3表 各会計決算総括表	4
2.	普通会計における財政分析上の指数	5
	第4表 各財政指標の状況	1 1
	第5表 町債現在高の状況	1 2
	第6表 各基金の状況	1 3
	第7表 財政指標等の推移	1 4
	①実質公債費比率 ②将来負担比率 ③経常収支比率 ④財政力指数	
	⑤地方債残高 ⑥基金残高 ⑦基準財政収入額及び需要額	
	⑧令和2年度決算における福島県内市町村との財政状況比較	
3.	歳入決算の状況	1 9
	第8表 一般会計歳入決算内訳	2 7
	第9表 町税決算額内訳	2 8
4.	歳出決算の状況（目的別決算状況）	2 9
	第10表 一般会計目的別決算内訳	3 5

5. 歳出決算の状況（性質別決算状況） 36

第11表 一般会計性質別決算内訳 43

（参考資料）

第12表 国見町一部事務組合及び協議会負担金の状況 44

第13表 国見町人口1人当り歳入決算額 45

第14表 国見町人口1人当り目的別歳出決算額 45

第15表 国見町一般会計財政規模の推移 46

第16表 国見町一般会計「歳出節」決算額の推移 47

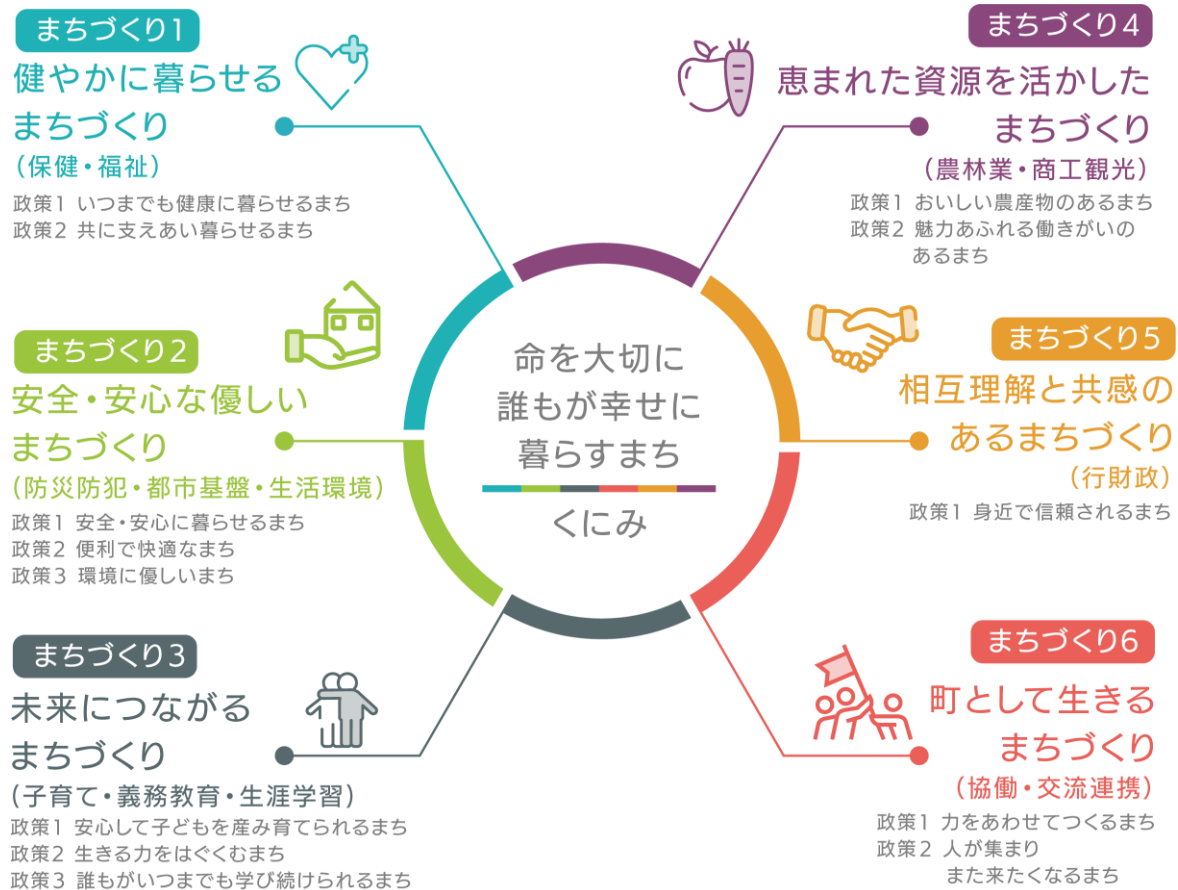
第17表 国の地域活性化及び地方創生事業一覧表 48

第18表 国見町年齢別人口の推移 52

※ 地方財政状況調査（決算統計）に基づく振分のため、本資料は決算書の内訳と金額が異なります。

I 基本理念と国見町がめざす6つのまちづくり

基本理念「命を大切に 誰もが幸せに暮らすまち くにみ」



- 1 健やかに暮らせるまちづくり（保健・福祉）
- 2 安全・安心な優しいまちづくり（防災防犯・都市基盤・生活環境）
- 3 未来につながるまちづくり（子育て・義務教育・生涯学習）
- 4 恵まれた資源を活かしたまちづくり（農林業・商工観光）
- 5 相互理解と共感のあるまちづくり（行財政）
- 6 町として生きるまちづくり（協働・交流連携）

II 主要な施策の成果

1. 令和3年度決算の概要

町では、国・県の厳しい財政状況を背景としながらも、町の指針である第6次国見町総合計画の初年度として「命を大切に 誰もが幸せに暮らすまち くにみ」を基本理念とし、6つのまちづくり「①健やかに暮らせるまちづくり」「②安全・安心な優しいまちづくり」「③未来につながるまちづくり」「④恵まれた資源を活かしたまちづくり」「⑤相互理解と共感のあるまちづくり」「⑥町として生きるまちづくり」を目標に、令和3年度の行財政運営を行ってきました。

この結果、決算においては、3頁の「第1表」のとおり、一般会計と各特別会計の合計が、歳入109億8605万円、歳出101億3692万7千円で、歳入歳出差引8億4911万8千円の黒字決算となったところです。

また、普通会計（一般会計と公営事業会計に属さない渇水対策施設特別会計の純計）においては、歳入総額80億8469万円5千円（前年対比0.6%減）、歳出総額73億2049万円（前年対比1.8%減）となり、この結果については、地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項の規定に基づき、「地方財政状況調査（決算統計）」として各種の財政分析とともに県を經由して国へ報告したところです。

次に一般会計の決算においては、3頁の「第2表」のとおり、歳入総額は、80億7572万5千円（前年対比0.6%減）、歳出総額は、73億1252万5千円（前年対比1.8%減）となりました。歳入歳出差引は7億6319万9千円、翌年度に繰越すべき財源は2億5032万4千円、実質収支は5億1287万5千円の黒字決算となりました。この実質収支から前年度の実質収支を引いた「単年度収支」は8418万3千円の赤字となりました。また、令和3年度の実質的な収支状況を判断するため、財政調整基金積立や地方債繰上償還の黒字要素と財政調整基金取崩しの赤字要素を考慮して算出した「実質単年度収支」については2億3788万6千円の黒字となりました。なお、実質収支額の2分の1は地方財政法第7条の規定に基づき、歳計剰余金処分として、財政調整基金積立又は地方債繰上償還の財源に充てなければなりません。

現在、急激なグローバル化、少子高齢化、社会経済危機、環境問題、新型コロナウイルス感染症など、これまでにない規模での新たな課題が生まれています。さらに、令和元年台風第19号に伴う水害、令和3年2月福島県沖地震、令和4年3月福島県沖地震など度重なる自然災害によって、町は多くの被害にさらされました。このことから、町ではさらなる財源確保と徹底した歳出削減などに引き続き取り組み、安定した財政運営に努めていく必要があります。

第1表 歳入歳出決算の純計

(単位：千円、%)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引額 A - B
1.一般会計	8,075,725	7,312,525	763,199
2.特別会計	2,910,325	2,824,402	85,919
3.合計 (1+2)	10,986,050	10,136,927	849,118
4.一般会計と特別会計の 重複額	468,916	438,750	30,166
5.差引総計 (3-4)	10,517,134	9,698,177	818,952
6.前年度差引総計	10,697,800	9,958,526	739,274
7.増減 (5-6)	△ 180,666	△ 260,349	79,678
8.伸び率 (7/6*100)	△ 1.7	△ 2.6	10.8

※ 歳入歳出差引額の不一致は端数整理により生じたものです。

第2表 一般会計収支決算の状況

(単位：千円)

区 分	本年度 A	前年度 B	増減額 A - B
1.歳入	8,075,725	8,121,306	△ 45,581
2.歳出	7,312,525	7,444,286	△ 131,761
3.歳入歳出差引 (1-2)	763,199	677,020	86,179
4.翌年度に繰越すべき財源	250,324	79,962	170,362
5.実質収支 (3-4)	512,875	597,058	△ 84,183
6.前年度実質収支	597,058	728,837	△ 131,779
7.単年度収支 (5-6)	△ 84,183	△ 131,779	47,596
8.財政調整基金積立額	20,183	40,660	△ 20,477
9.地方債任意繰上償還金	301,885	367,554	△ 65,669
10.財政調整基金取崩額	0	0	0
11.実質単年度収支 (7+8+9-10)	237,885	276,435	△ 38,550

※ 歳入歳出差引額の不一致は端数整理により生じたものです。

第3表 各会計決算総括表

(単位：千円、%)

●一般会計及び各特別会計●

会計別	区分	当初予算額	決算額	前年度 決算額	予算額 との比較	予算額に 対する比率	決算額 前年度比	
		A	B	C	A-B	B/A*100	(B-C)/C	
① 一般会計	歳入	5,390,000	8,075,725	8,121,306	△ 2,685,725	149.8	△ 0.6	
	歳出	5,390,000	7,312,525	7,444,286	△ 1,922,525	135.7	△ 1.8	
	歳入歳出差引	0	763,199	677,020			12.7	
② 特別会計	大木戸	歳入	157	177	176	△ 20	112.7	0.6
		歳出	157	136	103	21	86.6	32.0
		歳入歳出差引	0	41	73			△ 43.8
	入山	歳入	194	222	221	△ 28	114.4	0.5
		歳出	194	125	125	69	64.4	0.0
		歳入歳出差引	0	97	96			1.0
	公共下水道	歳入	262,975	270,946	269,775	△ 7,971	103.0	0.4
		歳出	262,975	262,393	265,403	582	99.8	△ 1.1
		歳入歳出差引	0	8,552	4,371			95.7
	後期高齢者医療	歳入	136,856	141,987	142,295	△ 5,131	103.7	△ 0.2
		歳出	136,856	139,771	141,620	△ 2,915	102.1	△ 1.3
		歳入歳出差引	0	2,216	675			228.3
	国民健康保険	歳入	1,050,520	1,041,065	1,150,657	9,455	99.1	△ 9.5
		歳出	1,050,520	1,015,098	1,123,099	35,422	96.6	△ 9.6
		歳入歳出差引	0	25,966	27,558			△ 5.8
	介護保険 (保険事業勘定)	歳入	1,473,302	1,446,884	1,410,602	26,418	98.2	2.6
		歳出	1,473,302	1,398,914	1,364,213	74,388	95.0	2.5
		歳入歳出差引	0	47,969	46,388			3.4
	土地開発事業	歳入	4	74	30,775	△ 70	1,850.0	△ 99.8
		歳出	4	0	30,702	4	0.0	△ 100.0
		歳入歳出差引	0	74	73			1.4
湧水対策施設	歳入	9,402	8,970	10,744	432	95.4	△ 16.5	
	歳出	9,402	7,965	10,645	1,437	84.7	△ 25.2	
	歳入歳出差引	0	1,004	98			924.5	
特別会計合計	歳入	2,933,410	2,910,325	3,015,245	23,085	99.2	△ 3.5	
	歳出	2,933,410	2,824,402	2,935,910	109,008	96.3	△ 3.8	
	歳入歳出差引	0	85,919	79,332			8.3	
総合計 (①一般会計 +②特別会計)	歳入	8,323,410	10,986,050	11,136,551	△ 2,662,640	132.0	△ 1.4	
	歳出	8,323,410	10,136,927	10,380,196	△ 1,813,517	121.8	△ 2.3	
	歳入歳出差引	0	849,118	756,352			12.3	

※ 各会計で歳入歳出差引額の不一致は端数整理により生じたものです。

2. 普通会計における財政分析上の指数

(1) 健全化判断比率

平成 19 年 6 月 15 日に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、平成 21 年 4 月 1 日から施行（一部は平成 20 年 4 月 1 日）されました。これは、地方公共団体の財政状況に応じ、早期の健全化や再生のための指標として、健全性に関する比率の公表制度を設け、その比率に応じて、地方公共団体が計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることで、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としたものです。これを受け、平成 19 年度決算から健全化判断比率を監査委員の審査に付し、その意見書を添えて議会並びに福島県に報告し、そして町民に解りやすく公表することが法律で定められました。

健全化判断比率は、普通会計（一般会計と公営事業会計に属さない渇水対策施設特別会計の純計）に係る「実質赤字比率」、普通会計及び公営事業会計まで含めた「連結実質赤字比率」、普通会計と公営事業会計及び組合負担金等に係る「実質公債費比率」、普通会計が将来負担すべき実質的な負債に係る「将来負担比率」の 4 つの指標で構成させています。この比率のいずれかが、早期健全化基準以上になれば、公表年度の末日までに議会の議決を経て「財政健全化計画」を定めなければなりません。

更に、再生判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれか）が、財政再生基準以上になれば、公表年度の末日までに議会の議決を経て「財政再生計画」を定め、財政の再生を目指さなければなりません。

(単位：%)

項目	再生判断比率			将来負担比率
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	
早期健全化基準	15.0	20.0	25.0	350.0
財政再生基準	20.0	40.0	35.0	

① 実質赤字比率 ⇒ 赤字なし

普通会計を対象とした標準財政規模（地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、一定の算式で算出）に対する、歳入総額から歳出総額を差し引いた割合となり、黒字か赤字かを判断する指標になります。

国見町では、前年度に引き続き、「赤字なし」となっています。

② 連結実質赤字比率 ⇒ 赤字なし

連結実質赤字額（全会計の赤字額から黒字額を差し引いた額）を、標準財政規模で割った比率で、この指標により、通常、表面に現れない国民健康保険事業や介護保険事業、下水道事業会計の運営状況がわかります。

国見町では、前年度に引き続き、「赤字なし」となっています。

③ 実質公債費比率 ⇒ 3.2%（前年度 4.3%、前々年度 5.7%）

地方公共団体の公債費における財政負担の度合いを判断する指標として平成 17 年度決算から導入され、地方債を起す際に総務大臣や都道府県知事の許可が必要となるかどうかを判断する基準の一つでしたが、平成 19 年度決算から再生判断比率に組み入れられ、重要な指標となりました。引き続き、この値が 18%以上の地方公共団体は、起債をする際に総務大臣等の許可が必要になります。なお、比率は単年度比率ではなく、直近 3 か年平均の比率により、算定されます。

国見町では、平成 20 年度に公立藤田総合病院組合分の普通交付税措置額が国見町に一括交付されていることが大きく影響し、3 か年平均で 18.7%となり、協議団体から許可団体に移行するとともに、「公債費負担適正化計画」を策定しました。

その後、比率算出の分母となる普通交付税が増加したこと、また分子では繰上償還等により、比率は年々減少しており、今年度も元利償還金の減少の影響により 3 か年平均で 3.2%となり、前年度から 1.1%減少しました。しかし、今後は、くにみ学園構想や都市計画道路見直し事業、水道施設耐震化などの大型事業が控えているため、地方債の発行抑制や積極的な繰上償還などに計画的に取り組む必要があります。

【参考：実質公債費比率（単年度）】

平成 28 年度	7.53024			
平成 29 年度	6.93558			
平成 30 年度	5.63612			
令和元年度	4.73161	令和 3 年度 平均 3.2	令和 2 年度 平均 4.3	令和元年度 平均 5.7
令和 2 年度	2.74052			
令和 3 年度	2.40570			
				平成 30 年度 平均 6.7

④ 将来負担比率 ⇒ 2.4% (前年度 23.0%、前々年度 41.6%)

「①普通会計の前年度末地方債残高」、「②債務負担行為に基づく支出予定額」、「③普通会計以外の会計の地方債の償還に充てるための普通会計からの繰入見込額」、「④組合等の地方債の元利償還に充てるための当該団体による負担見込額」、「⑤退職手当支給予定額のうち普通会計の負担見込額」、「⑥地方公共団体の設立した一定の法人の負債額、その者のために債務を負担している場合の当該債務のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した普通会計の負担見込額」、「⑦組合等の連結実質赤字額相当額のうち普通会計の負担見込額」等の将来の負担が見込まれる合計額から、「⑧前記①から⑥までに充当できる地方自治法第 241 条の基金」、「⑨特定の歳入見込額」、「⑩地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額」等の貯金や借金返済のための補助金・交付税を差し引いた普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率となり、標準財政規模の 3.5 倍 (350%) までは安全圏とされています。

国見町では、地方債残高、公営企業債等繰入見込額などの減少や基金への積立により将来負担額が減少したことから、前年度と比較し 20.6%減の 2.4%となりました。

(2) 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、公営企業の経営健全化についても定めています。

① 資金不足比率 ⇒ 水道事業 (法適)、公共下水道事業 (法非適)、 土地開発事業 (法非適) すべて資金の不足額なし

資金不足比率とは、公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるのかを示したものです。資金の不足額は、普通会計の実質赤字に相当するものとして、連結実質赤字比率に算入する資金不足と同額になります。

国見町の公営企業会計では、いずれも前年度に引き続き、資金の不足額はありませんでした。

(3) その他の財政分析上の各指標

① 経常収支比率 ⇒ 82.8% (前年度 86.4%、前々年度 88.8%)

普通会計において、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）を含む経常経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源収入（毎年度経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されていないため、町で自由に使用できる収入）がどの程度充てられているかを見ることにより、当該団体の財政の弾力性を判断する指標が経常収支比率になります。この数値が高くなると、新たな住民ニーズに対応する財源がなく、投資的経費を拡充する力が弱いことを意味しています。一般的に市町村では75%を上回らないことが望ましいとされていますが、令和2年度福島県内の市町村平均は88.9%となり、自治体財政の厳しい現状がこの指数にも表れた形となっています。この要因として、歳入では人口減少等による税収の減少、歳出では少子高齢化による扶助費の増加等が上げられます。

国見町では、令和3年度の経常収支比率は前年度から3.6%減少し、82.8%となりました。この要因としては、公共施設の老朽化や物価の高騰等によって、経常的な維持補修費、物件費が増加し、経常的歳出全体で4.9%の増加となったものの、分母となる経常的歳入において地方交付税や臨時財政対策債の増加などにより全体で9.5%増加したため、分子の増加率よりも分母の増加率が大きくなったことによるものです。前年度から改善はしたものの、依然として高い比率であることから、今後も指数の改善を図るために、効率的な行財政運営による歳出の削減と経常的な一般財源となる町税の確保が必要となります。

② 財政力指数 ⇒ 0.310 (前年度 0.330、前々年度 0.330)

地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額（普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額）を基準財政需要額（普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的で妥当な水準の行政サービス等を実施し、又は施設の維持のために必要と想定される財政需要を、一定の算式により算定した額）で除して得た数値の過去3か年間の平均値になり、地方公共団体の財政力の強弱を示す数値として用いられます。財政力指数が1.0に近くなるほど留保財源が多く財政的に余裕があると言われ、この数値が1.0を超えると交付税の不交付団体になります。

国見町では、0.310となり、前年度から0.02ポイント減少しました。

これら財政分析上の各指標の推移については、11 頁の「第 4 表」及び 14 頁からの「第 7 表」にそれぞれ記載しています。

(4) 町債の状況

町債現在高の状況は、12 頁の「第 5 表」のとおりです。

令和 3 年度は、合計 5 億 3944 万 6 千円の借入を行いました。これに対し、返済は 5 億 4165 万 3 千円（うち 3 億 188 万 5 千円は繰上償還）となり、町債の借入より返済が上回ったため、一般会計の町債残高は昨年よりも 220 万 7 千円減少し、58 億 1647 万円になりました。

なお、令和 3 年度に借入した町債のうち、臨時財政対策債は発行額の全額、緊急防災・減災事業債は発行額の 70%が後年度に普通交付税として措置されるなど、町債発行時は交付税措置がある有利な町債を可能な限り選択し、財政状況の悪化を避けるとともに、将来世代の負担を少しでも軽減させるよう考慮しています。

しかし、後年度に交付税措置があるとは言え、町の借金であることに変わりはなく、今後も引き続き中長期的な視点に立った事業選別に努めていく必要があります。

一方、下水道特別会計でも、町債の発行はあったものの、町債残高は減少しました。公共下水道事業債・流域下水道債の元利償還金についても、その 45～50%が後年度に普通交付税で措置されることになっています。しかし、公債費の元利償還金に対する下水道使用料収入は半分ほどのため、下水道特別会計内では収支の均衡を図ることが出来ないことから、財源不足額を一般会計から繰入（補填）しなければならず、早急な対応策が必要な状況となっています。

(5) 各基金の状況

各基金の状況は、13 頁の「第 6 表」のとおりです。

財政調整基金（年度間の財源の不均衡を調整するための積立金）は、当初予算で 2 億 7486 万円の取崩しを予算化しましたが、補正予算での財源調整により、最終的には取崩しはせず、2018 万 4 千円の積立を実行し、年度末の残高は、8 億 1508 万 4 千円になりました。令和 3 年度を取崩しはなかったものの、国の財政状況から今後も普通交付税が上昇することは望めないため、町が現在行っている、事業の継続の可否を検討するとともに、効率的な組織体制を構築するなど、財政の健全化に向けた早急な取り組みが必要と言えます。

その他の基金では、ふるさと振興基金から 6370 万 7 千円を取崩し「道の駅指定管理委託料」「道の駅子育て支援施設運営事業」「ふるさと国見町応援寄附金事業」に充当しました。

また、地方創生事業へ充当するため、「まち・ひと・しごと創生推進基金」を創設し、企業版ふるさと納税寄付金を財源とした3億5700万1千円を積立しました。

さらに、将来的な施設建設や修繕費に充てるため、公共施設整備基金に1億3003万6千円、文教施設整備基金に1億9002万4千円をそれぞれ積立するとともに、今後の地域活性化事業に充当するため、ふるさと振興基金にも4334万3千円を積立しました。

その他の基金につきましても、各基金条例の設置目的に応じた活用を行ったところであり、今後も引き続き、適正な管理と運用に努めていきます。

(6) 東日本大震災及び原発事故からの復旧・復興事業費の状況

平成23年3月11日に発生した東日本大震災、さらに原発事故からの復旧・復興に要した事業費の推移は、下表のとおりです。

年度	歳出決算額	歳出決算額のうち	
		通常分(率)	復旧・復興分(率)
平成23年度	61.62億円	46.50億円(75.5%)	15.12億円(24.5%)
平成24年度	61.24億円	43.73億円(71.4%)	17.51億円(28.6%)
平成25年度	86.98億円	46.52億円(53.5%)	40.46億円(46.5%)
平成26年度	105.56億円	43.02億円(40.8%)	62.54億円(59.2%)
平成27年度	118.86億円	45.07億円(37.9%)	73.79億円(62.1%)
平成28年度	88.94億円	48.52億円(54.6%)	40.42億円(45.4%)
平成29年度	67.01億円	48.05億円(71.7%)	18.96億円(28.3%)
平成30年度	51.56億円	43.89億円(85.2%)	7.67億円(14.8%)
令和元年度	60.40億円	48.00億円(79.5%)	12.40億円(20.5%)
令和2年度	74.55億円	65.64億円(88.0%)	8.91億円(12.0%)
令和3年度	73.20億円	65.39億円(89.3%)	7.81億円(10.7%)

第5表 町債現在高の状況

(単位：千円)

●目的別●

会計	目的別	前年度末 現在高	本年度 借入額	本年度 元金償還額	本年度末 現在高
一般 会計	1 普通債	4,032,423	202,100	373,395	3,861,128
	(1)総務	717,348	0	69,885	647,463
	(2)民生	101,933	0	11,165	90,768
	(3)衛生	653,707	18,000	53,745	617,962
	(4)農林水産	291,163	1,400	30,131	262,432
	(5)土木	736,454	137,800	126,277	747,977
	(6)公営住宅	150,827	0	9,055	141,772
	(7)消防	910,204	800	26,684	884,320
	(8)教育	470,787	44,100	46,453	468,434
	(9)保健体育	0	0	0	0
	2 災害復旧債	42,169	184,100	1,500	224,769
	(1)農林水産	3,837	4,700	888	7,649
	(2)公共土木	9,832	173,800	612	183,020
	(3)災害対策債	28,500	5,600	0	34,100
	3 その他	1,744,085	153,246	166,758	1,730,573
(1)減税補てん債	11,824	0	3,559	8,265	
(2)減収補てん債	12,000	0	0	12,000	
(3)臨時税収補てん債	0	0	0	0	
(4)臨時財政対策債	1,720,261	153,246	163,199	1,710,308	
	合計	5,818,677	539,446	541,653	5,816,470
下水道	公共下水道事業債	1,117,427	44,200	116,572	1,045,055
	流域下水道事業債	276,911	7,500	20,421	263,990
	公営企業会計適用債	2,500	16,500	250	18,750
	合計	1,396,838	68,200	137,243	1,327,795

●借入先別●

会計	借入先別	前年度末 現在高	本年度 借入額	本年度 元金償還額	本年度末 現在高	
一般 会計	政府 資金	財政融資資金	2,053,899	323,946	161,816	2,216,029
		郵貯資金	9,425	0	2,164	7,261
		簡易保険	38,828	0	4,068	34,760
		小計	2,102,152	323,946	168,048	2,258,050
	地方公共団体金融機構	488,251	0	71,720	416,531	
	市町村共済組合	0	0	0	0	
	福島信用金庫	743,375	0	39,994	703,381	
	ふくしま未来農協	505,266	214,700	35,659	684,307	
	東邦銀行	1,919,338	800	211,164	1,708,974	
	大東銀行	60,295	0	15,068	45,227	
	福島銀行	0	0	0	0	
	自治協会	0	0	0	0	
		合計	5,818,677	539,446	541,653	5,816,470
	下水道	政府 資金	財政融資資金	276,617	0	27,501
簡易保険			256,288	0	30,355	225,933
地方公共団体金融機構		325,033	1,700	32,965	293,768	
福島信用金庫		155,147	0	15,581	139,566	
伊達みらい農協		113,173	66,500	8,128	171,545	
東邦銀行		270,580	0	22,713	247,867	
	合計	1,396,838	68,200	137,243	1,327,795	

※ 目的別、借入先別ともに災害援護貸付金は含まれていません。

第6表 各基金の状況

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	積立金	取崩金	本年度末 現在高	会計名 (所管課)
国見町財政調整基金 (昭和44年3月17日条例第15号)	794,900	20,184	0	815,084	一般会計 (総務課)
国見町減債基金 (平成元年9月22日条例第26号)	0	0	0	0	一般会計 (総務課)
国見町ふるさと振興基金 (平成元年3月23日条例第18号)	212,801	43,343	63,707	192,437	一般会計 (総務課)
国見町土地開発基金 (昭和46年9月30日条例第14号)	50,000	11	11	50,000	一般会計 (総務課)
国見町ふれあい福祉基金 (平成3年3月8日条例第13号)	151,974	56	56	151,974	一般会計 (福祉課)
国見町公共施設整備基金 (平成27年3月10日条例第2号)	160,206	130,036	0	290,242	一般会計 (総務課)
国見町文教施設整備基金 (平成元年3月23日条例第19号)	110,170	190,024	0	300,194	一般会計 (教育委員会)
国見町文化振興基金 (昭和60年3月8日条例第1号)	0	0	0	0	一般会計 (生涯学習課)
国見町奨学基金 (昭和43年3月12日条例第1号)	17,099	4	0	17,103	一般会計 (学校教育課)
国見町復興基金 (平成26年9月12日条例第24号)	154,841	35		154,876	一般会計 (上下水道課)
国見町森林環境譲与税基金 (令和3年3月9日条例第3号)	1,947	1,917		3,864	一般会計 (産業振興課)
国見町まち・ひと・しごと 創生推進基金 (令和4年3月8日条例1号)	0	357,001	0	357,001	一般会計 (企画調整課)
国民健康保険財政調整基金 (国見町国民健康保険条例) (昭和37年3月23日条例第6号)	38,398	8	3,000	35,406	国保特会 (保健福祉課)
国見町介護給付費準備基金 (平成12年3月23日条例第9号)	180,403	40	2,842	177,601	介護特会 (福祉課)
国見町渇水対策施設 特別会計基金 (昭和59年3月15日条例第16号)	398,844	148,946	156,238	391,552	渇水特会 (上下水道課)
合 計	2,271,583	891,605	225,854	2,937,334	

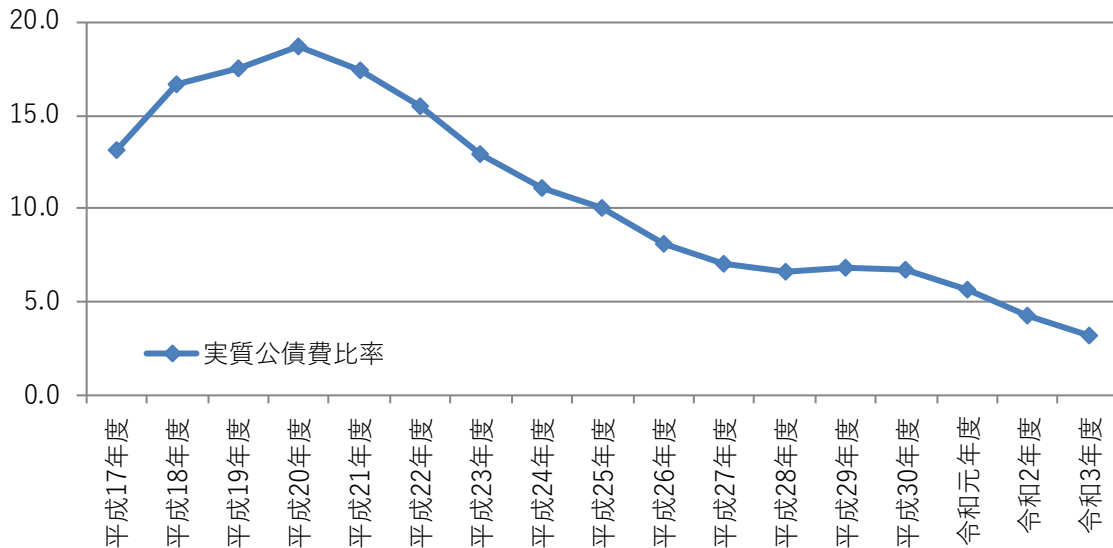
第7表 財政指標等の推移

①実質公債費比率

※公債費負担の度合いを示す指標（低い方が良）

<図表1 実質公債費比率の推移>

※単位：％

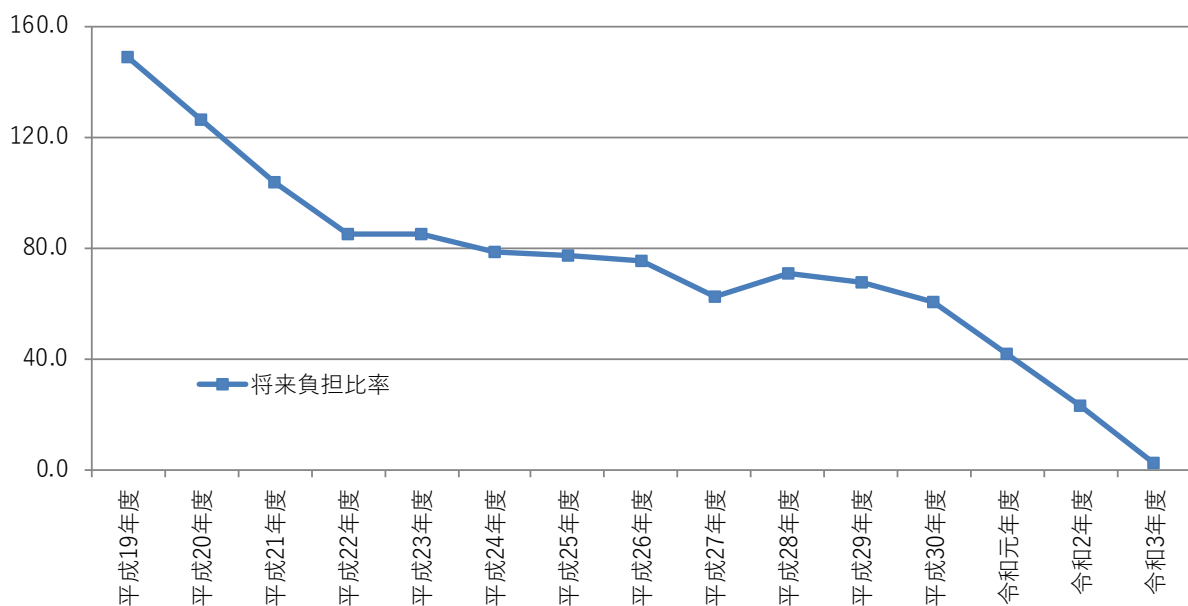


②将来負担比率

※将来負担すべき実質的な負債を示す指標（低い方が良）

<図表2 将来負担比率の推移>

※単位：％

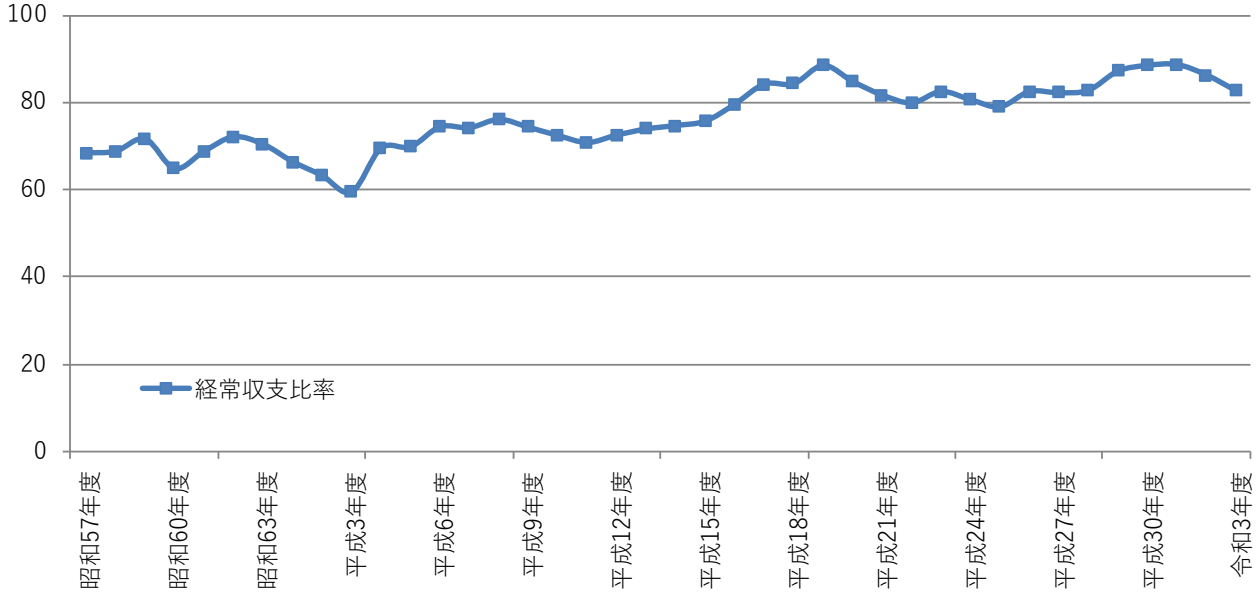


③ 経常収支比率

※財政の弾力性を判断する指標（低い方が良）

< 図表 3 経常収支比率の推移 >

※単位：%

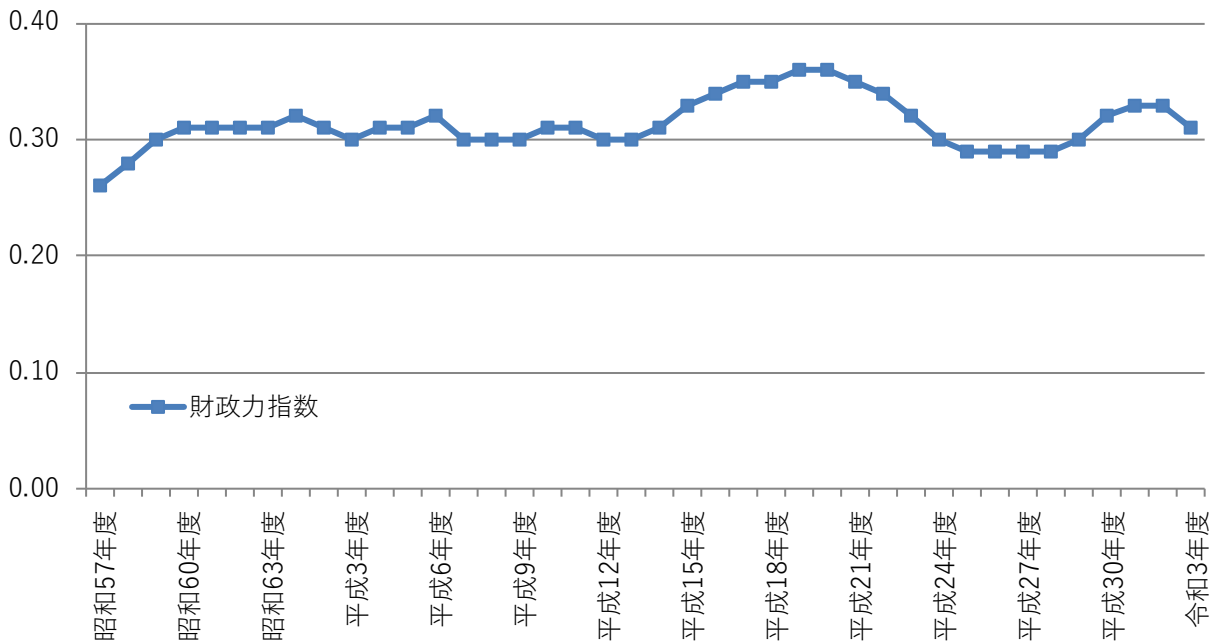


④ 財政力指数

※財政力の強弱（標準的な行政需要に町税などの自主財源でどれだけ対応できるか）を示す指標（高い方が良）

< 図表 4 財政力指数の推移 >

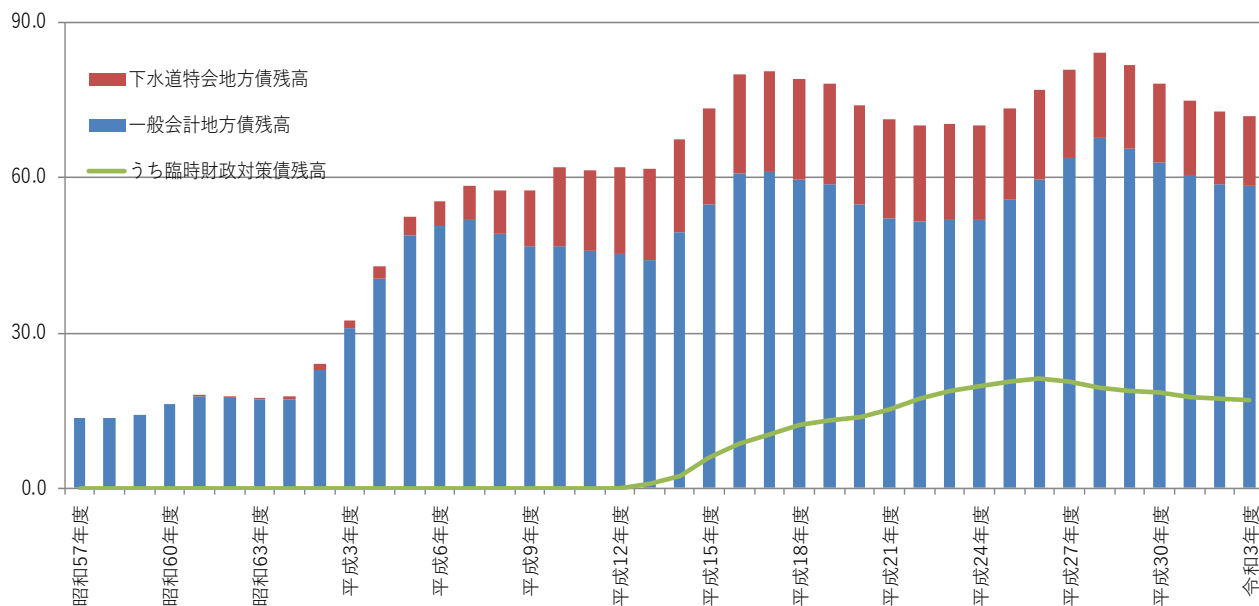
※単位：%



⑤ 地方債残高

< 図5 地方債残高の推移 >

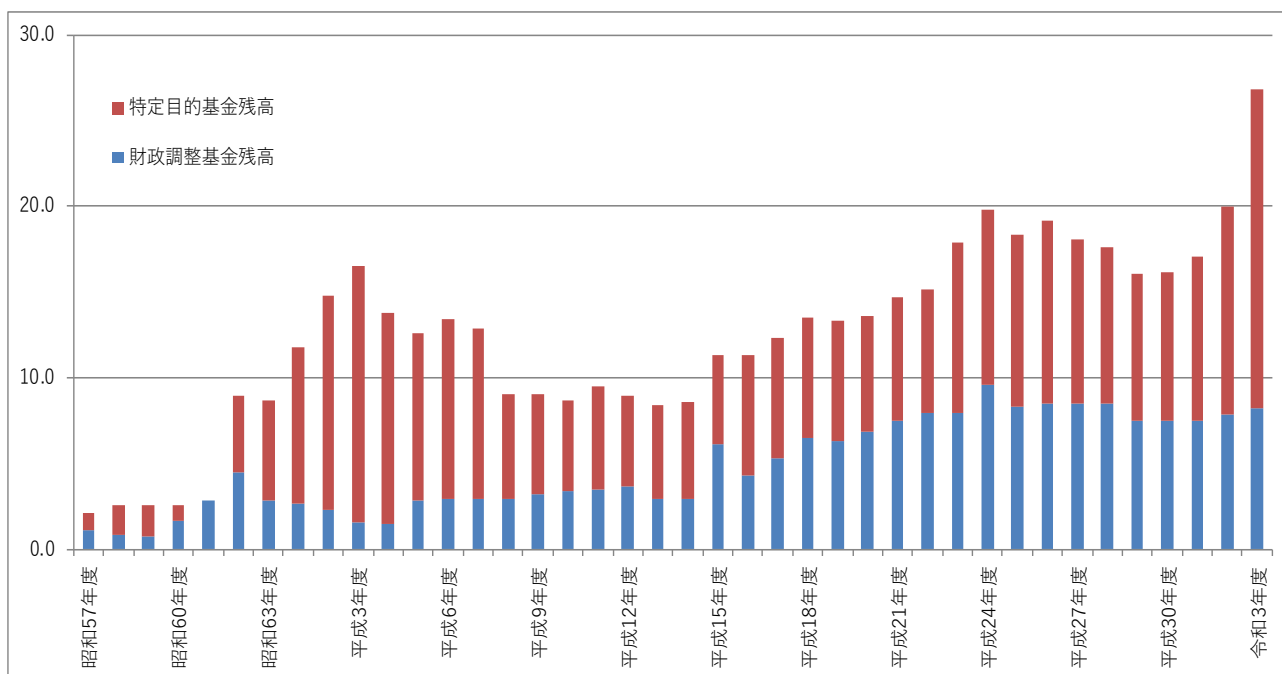
※単位：億円



⑥ 基金残高

< 図6 基金残高の推移 >

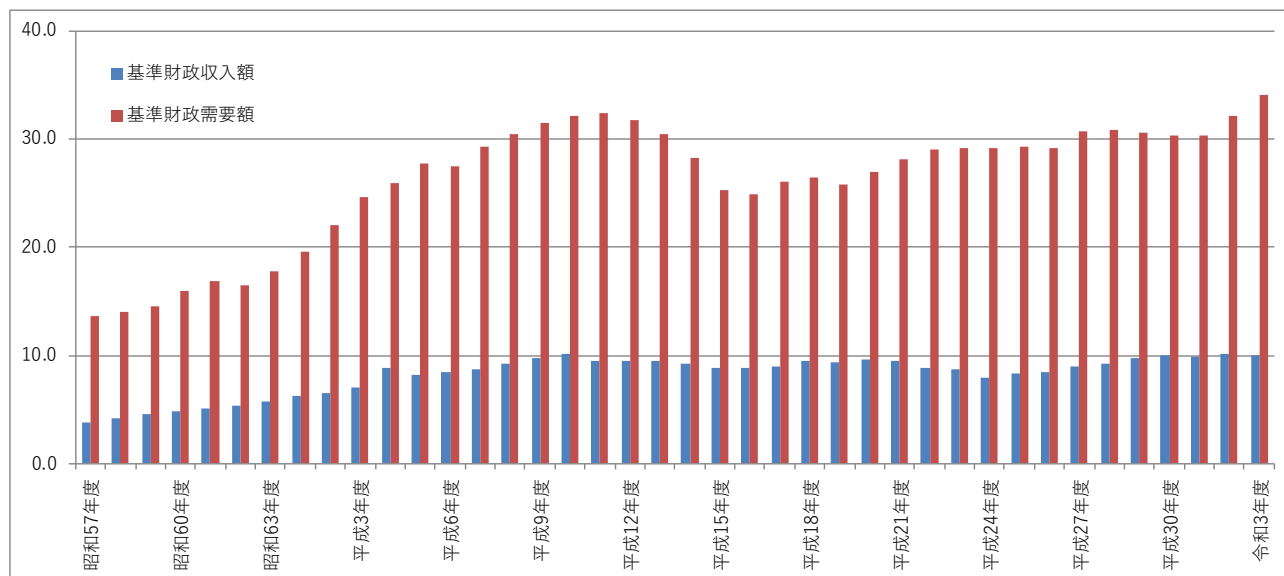
※単位：億円



⑦ 基準財政収入額及び需要額

< 図 7 基準財政収入額及び需要額の推移 >

※単位：億円

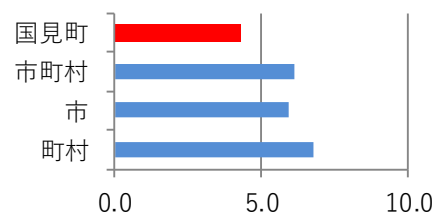


⑧ 令和2年度決算における福島県内市町村との財政状況比較

※福島県内市町村の令和3年度決算については現時点で未公表

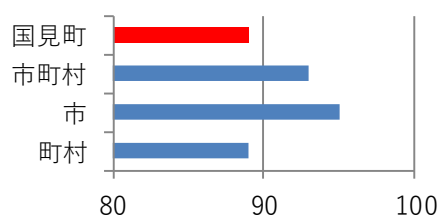
① 実質公債費比率

- ア) 国見町：4.3
- イ) 県平均：市町村 6.1、市 5.9、町村 6.8
- ウ) 順位：市町村 10/59 番目、町村 8/46 番目
- エ) 比率が低い方が良



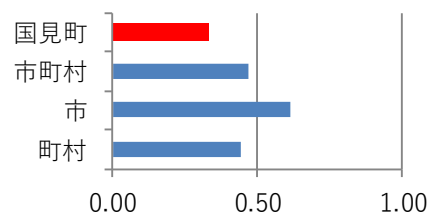
② 経常収支比率

- ア) 国見町：89.4
- イ) 県平均：市町村 93.4、市 95.4、町村 88.7
- ウ) 順位：市町村 22/59 番目、町村 22/46 番目
- エ) 比率が低い方が良



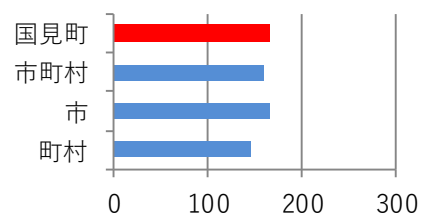
③ 財政力指数

- ア) 国見町：0.33
- イ) 県平均：市町村 0.47、市 0.61、町村 0.44
- ウ) 順位：市町村 40/59 番目、町村 19/46 番目
- エ) 数値が高い方が良



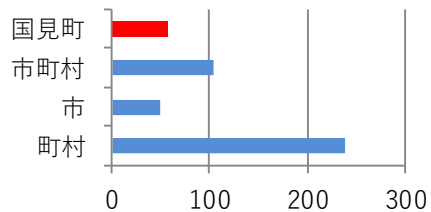
④地方債現在高（対標準財政規模）

- ア) 国見町：166.7
- イ) 県平均：市町村 160.1、市 165.9、町村 146.2
- ウ) 順位：市町村 33/59 番目、町村 28/46 番目
- エ) 数値が低い方が良



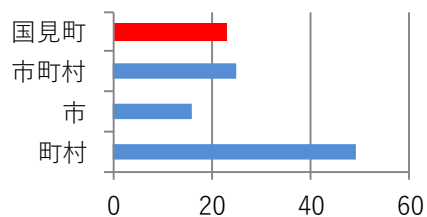
⑤積立金現在高（対標準財政規模）

- ア) 国見町：57.0
- イ) 県平均：市町村 105.1、市 49.5、町村 238.5
- ウ) 順位：市町村 20/59 番目、町村 12/46 番目
- エ) 数値が高い方が良



⑥財政調整基金現在高（対標準財政規模）

- ア) 国見町：22.6
- イ) 県平均：市町村 25.4、市 15.7、町村 48.9
- ウ) 順位：市町村 23/59 番目、町村 12/46 番目
- エ) 数値が高い方が良



3. 歳入決算の状況

一般会計の歳入決算額は、**80億7572万5千円**で、前年対比0.6%、4558万1千円の減となりました。区分別の詳細は、27頁の「第8表」のとおりです。

歳入決算額は、自主財源（町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など町が自ら徴収及び収納できる収入）と依存財源（地方交付税、国・県支出金、町債、各種交付金など国・県等から交付される収入）に分類されます。内訳をみると、自主財源は、**23億8649万8千円**（前年対比0.03%減）で、自主財源比率（歳入決算額に占める自主財源の割合）は29.6%、依存財源は、**56億8922万7千円**（前年対比0.8%減）で、依存財源比率（歳入決算額に占める依存財源の割合）は70.4%になりました。

さらに歳入決算額は、一般財源（町税、地方交付税などの使途がきめられていない収入）と特定財源（国・県支出金のように充当する経費が特定されている収入）に分類することができます。これらの内訳を見ると、一般財源は、**51億9867万1千円**（前年対比2.8%増）、特定財源は、**28億7705万4千円**（前年対比6.1%減）となりました。

次に歳入の区分で、構成比の高い順から記載すると、次のとおりです。

令和3年度				令和2年度	
地方交付税(依存)	36.6%	} 76.1%	地方交付税(依存)	29.5%	} 83.5%
県支出金 (依存)	12.7%		国庫支出金(依存)	21.4%	
町税 (自主)	11.9%		町税 (自主)	12.1%	
国庫支出金(依存)	10.5%		県支出金 (依存)	11.0%	
繰越金 (自主)	8.4%		繰越金 (自主)	9.5%	

地方交付税

地方交付税は、**29億5774万円**で、前年対比23.2%、5億5790万3千円の減となりました。

主な要因は、以下のとおりです。

① 継続 普通交付税	24億1147万4千円 (21億2997万2千円)
② 継続 特別交付税	4億8902万円 (1億9269万6千円)
③ 継続 震災復興特別交付税	5724万6千円 (7716万9千円)

令和4年度の普通交付税については、本算定の結果、前年度と比較して△1.4%の23億7600万円程度になる見込みです。今後は交付額がより減少していくことが想定され、町の財政運営に多大なる影響を及ぼすことから、これまで以上の財源確保と歳出削減を進める必要があります。

県支出金

県支出金は、**10 億 2220 万 2 千円**で、前年対比 14.9%、1 億 3269 万 7 千円の増となりました。主な要因は、以下のとおりです。

① 継続	除染対策事業交付金	2 億 8851 万円	(4 億 1628 万 4 千円)
② 継続	震災対策農業水利施設整備事業	2 億 3696 万円	(2407 万 1 千円)
③ 継続	ふくしま森林再生事業補助金	5201 万 1 千円	(3842 万 8 千円)
④ 継続	障害者自立支援給付費	4518 万 4 千円	(3842 万 8 千円)
⑤ 新規	災害救助費繰替支弁金交付金	4139 万 6 千円	(0 千円)
⑥ 継続	農業等災害対策補助事業	3855 万 2 千円	(4462 万 4 千円)
⑦ 新規	農業水利施設保全合理化事業	3046 万 4 千円	(0 千円)
⑧ 新規	福島県地域医療介護総合確保基金事業	2949 万 9 千円	(0 千円)
⑨ 継続	国民健康保険基盤安定負担金	2578 万 6 千円	(2069 万 7 千円)
⑩ 継続	後期高齢医療保険基盤安定負担金	2481 万 1 千円	(2552 万 4 千円)

■ 完了	中心経営体農地集積促進事業	0 千円	(4088 万円)
■ 完了	換地清算金	0 千円	(534 万 5 千円)
■ 完了	農業水利施設保全合理化事業	0 千円	(500 万円)

国庫支出金

国庫支出金は、**8 億 4472 万 5 千円**で、前年対比 51.5%、8 億 9602 万 2 千円の減となりました。主な要因は、以下のとおりです。

① 継続	社会資本整備総合交付金	1 億 2752 万 3 千円	(9148 万 7 千円)
② 継続	地方創生臨時交付金	1 億 0405 万 1 千円	(3 億 6083 万 6 千円)
③ 継続	子育て臨時特別給付金事業	9420 万円	(795 万円)
④ 新規	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	8762 万 6 千円	(0 千円)
⑤ 継続	障害者自立支援給付費等負担金	8689 万 3 千円	(7901 万 9 千円)
⑥ 新規	新型コロナウイルスワクチン接種実施負担金	5879 万 4 千円	(0 千円)
⑦ 継続	児童手当負担金	5451 万 7 千円	(5992 万 7 千円)
⑧ 継続	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	5348 万円	(536 万 3 千円)
⑨ 新規	災害廃棄物処理事業	2045 万 8 千円	(0 千円)

⑩ 継続 地域の子ども・子育て支援事業交付金	1750万1千円 (1783万8千円)
■ 完了 特別定額給付金補助金	0千円 (8億9956万4千円)
■ 完了 農林水産業施設災害復旧補助金	0千円 (2776万2千円)
■ 完了 原子力災害対応雇用支援補助金	0千円 (2301万7千円)
■ 完了 社会保障税番号制度システム整備費補助金	0千円 (1074万4千円)

町 税

町税は、**9億6183万4千円**で、前年対比2.4%、2360万9千円の減となりました。主な要因は、以下のとおりです。

① 継続 固定資産税（土地、家屋、償却資産）	4億9629万2千円 (5億1681万3千円)
② 継続 町民税（個人）	3億2978万8千円 (3億3910万8千円)
③ 継続 町たばこ税	6333万円 (5747万3千円)
④ 継続 軽自動車税	3924万9千円 (3850万8千円)
⑤ 継続 町民税（法人）	3317万5千円 (3664万4千円)

固定資産税は、全般的に減少、中でも家屋分は新型コロナウイルス感染症の特例措置により大きく減少しました。

町民税（個人）の減少は、生産年齢人口の減少に伴い、給与等課税所得が減少したことが影響しています。

町たばこ税は、消費量の増加と令和2年10月のたばこ税率増により増加しました。

軽自動車税は環境性能割が減少したものの、軽自動車の登録台数の増加に伴い種別割が微増となりました。

町民税（法人）は、景気の動向に左右される税割額の減少に伴い減少しました。

町税全般としては、県内でも高い収納率を確保していることから、今後も引き続き、公正公平な課税、収納に努めていきます。

詳細な内訳は、28頁の「第9表」のとおりです。

繰越金

繰越金は、**6億7701万9千円**で、前年対比12.3%、9508万3千円の減となりました。主な要因は、以下のとおりです。

① 継続 純繰越金	5億9705万7千円（7億2883万7千円）
② 継続 繰越事業費等充当財源繰越金	7996万2千円（4326万5千円）

町 債

町債は、**5億3944万6千円**で、前年対比27.8%、1億1737万6千円の増となりました。主な要因は、以下のとおりです。

① 新規 公共土木施設災害復旧事業債	1億7830万円（0千円）
② 継続 臨時財政対策債	1億5324万6千円（1億1637万円）
③ 継続 歴史公園整備事業債	5740万円（2040万円）
④ 新規 河川改修事業債	4140万円（0千円）
⑤ 継続 集会施設債（観月台文化センター）	2780万円（420万円）
⑥ 新規 橋梁補修事業債	2000万円（0千円）
⑦ 新規 緊急時給水拠点確保等事業出資債	1800万円（0千円）
⑧ 新規 町道111号整備事業債	800万円（0千円）
⑨ 新規 給食センター空調設備更新事業債	780万円（0千円）
⑩ 新規 町道4078号整備事業債	720万円（0千円）

■ 完了 町道116号整備事業債	0千円（5240万円）
■ 完了 防災行政無線（移動系）施設整備事業債	0千円（5210万円）
■ 完了 災害対策債	0千円（2660万円）
■ 完了 庁舎敷地拡張事業債	0千円（2080万円）
■ 完了 減収補てん債	0千円（2080万円）
■ 完了 中学校トイレ改修事業債	0千円（860万円）
■ 完了 防火水槽整備事業債	0千円（760万円）
■ 完了 小学校トイレ改修事業債	0千円（520万円）

臨時財政対策債は、本来、地方交付税で措置されるべき額を国の交付税会計で賄えないことから、地方公共団体に町債を発行してもらう制度になりますが、その元利償還額は後年度の基準財政需要額に全額算入され、普通交付税で措置されることになっています。町では、町債を発行する場合、後年度の負担をできるだけ抑制するよう交付税措置のある有利な町債を選択しています。

諸収入

諸収入は、**9882万9千円**で、前年対比58.7%、1億4058万6千円の減となりました。主な要因は、以下のとおりです。

① 継続	各種精算金及び返還金	1552万3千円	(1921万4千円)
② 継続	中小企業経営合理化資金融資預託金回収金	1000万円	(1000万円)
③ 新規	高齢者医療の保健事業と介護予防の一体的実施	967万3千円	(0千円)
④ 継続	デイサービスセンター事業収入	722万4千円	(724万2千円)
⑤ 継続	災害援護資金返還金(繰上償還含む)	688万3千円	(658万4千円)
⑥ 継続	給食センター事業収入	557万5千円	(3742万6千円)
⑦ 継続	農産物販売収入	513万5千円	(652万7千円)
⑧ 新規	換地清算金	393万8千円	(0千円)
⑨ 継続	みらいを描く市町村等支援助成金	375万9千円	(93万4千円)
⑩ 継続	労働者金融対策預託金回収金	300万円	(300万円)

■ 完了 東京電力損害賠償金 0千円 (1億1093万3千円)

地方消費税交付金

地方消費税交付金は、**2億1706万8千円**で、前年対比7.8%、1566万5千円の増となりました。主な要因は、以下のとおりです。

① 継続	社会保障財源分(消費税増税)	1億2507万5千円	(1億1201万6千円)
② 継続	一般財源分	9199万3千円	(8938万7千円)

社会保障財源分(消費税増税)1億2507万5千円の充当先は、次のとおりです。

- ア) 3款-1項-2目 老人福祉費 8000万を充当
- イ) 3款-1項-3目 障がい者福祉費 3407万5千円を充当
- ウ) 3款-2項-3目 児童健全育成費 1100万円を充当

寄附金

寄附金は、**4億5295万3千円**で、前年対比158.7%、2億7787万2千円の増となりました。主な要因は、以下のとおりです。

① 継続	企業版ふるさと納税	3億5700万円	(945万円)
------	-----------	----------	-----------

② 継続	ふるさと国見町応援寄附金	9510万4千円	(1億6452万5千円)
③ 継続	一般寄附金	39万9千円	(88万5千円)
④ 継続	災害寄附金	35万円	(22万1千円)
⑤ 新規	教育総務費寄付金	10万円	(0千円)

使用料及び手数料

使用料及び手数料は、**8890万4千円**で、前年対比0.5%、47万5千円の減となりました。主な要因は、以下のとおりです。

① 継続	住宅使用料(町営・定住促進)	5773万8千円	(5877万4千円)
② 継続	保育所使用料	1274万円	(1290万6千円)
③ 継続	駐車場使用料(町営・定住促進)	513万円	(498万6千円)
④ 継続	体育施設使用料	437万8千円	(375万円)
⑤ 継続	戸籍住民基本台帳関係手数料	391万4千円	(385万9千円)
⑥ 継続	道路占用料	253万4千円	(253万1千円)
⑦ 継続	観月台文化センター使用料	73万4千円	(78万5千円)
⑧ 継続	行政財産使用料	65万3千円	(64万5千円)
⑨ 継続	徴税関係手数料	40万8千円	(40万1千円)
⑩ 継続	臨時運行許可手数料	23万円	(17万8千円)

繰入金

繰入金は、**8845万3千円**で、前年対比28.5%、1963万5千円の増となりました。主な要因は、以下のとおりです。

【基金】

① 継続	ふるさと振興基金繰入金	6370万7千円	(6370万7千円)
② 新規	石母田財産区一般会計繰入金	1725万3千円	(0千円)
③ 継続	ふれあい福祉基金繰入金	5万6千円	(5万7千円)
④ 継続	土地開発基金繰入金	1万2千円	(2万3千円)

【特別会計】

① 継続	介護保険特別会計繰入金	399万9千円	(437万3千円)
② 継続	国民健康保険特別会計繰入金	101万3千円	(139万6千円)

■ 完了 湧水対策施設基金繰入金

0 千円 (1725 万 3 千円)

地方譲与税

地方譲与税は、**5850 万 3 千円**で、前年対比 1.5%、87 万円 3 千円の増となりました。主な要因は、以下のとおりです。

① 継続 自動車重量譲与税	4192 万 5 千円 (4144 万円)
② 継続 地方揮発油譲与税	1466 万 2 千円 (1424 万 2 千円)
③ 継続 森林環境譲与税	191 万 6 千円 (194 万 8 千円)

財産収入

財産収入は、**918 万 4 千円**で、前年対比 78.1%、3267 万円の減となりました。主な要因は、以下のとおりです。

① 継続 町有地売払料 (普通財産)	714 万 6 千円 (3932 万 9 千円)
② 継続 町有地・建物貸付料 (普通財産)	151 万 1 千円 (166 万 5 千円)
③ 継続 各基金利子	39 万 8 千円 (61 万 5 千円)
④ 継続 物品売払料	6 万 9 千円 (8 万 5 千円)
⑤ 継続 電力売払収入	6 万円 (15 万 2 千円)

分担金及び負担金

分担金及び負担金は、**932 万 2 千円**で、前年対比 38.5%、582 万 7 千円の減となりました。主な要因は、以下のとおりです。

① 継続 老人福祉施設入所者負担金	427 万 9 千円 (502 万 9 千円)
② 継続 放課後子どもクラブ負担金	374 万円 (369 万円)
③ 継続 土地改良財産管理受託金	108 万円 (325 万 5 千円)
④ 継続 軽度生活援助事業一部負担金	13 万 8 千円 (6 万 2 千円)
⑤ 新規 新型コロナワクチン接種費	8 万円 (0 千円)
⑥ 新規 生活支援ショートステイ事業一部負担金	5 千円 (0 千円)
⑦ 完了 貝田ほ場整備事業地元負担金	0 千円 (311 万 3 千円)

地方特例交付金

地方特例交付金は、2599万9千円で、前年対比244.3%、1844万8千円の増となりました。

法人事業税交付金

法人事業税交付金は、1006万4千円で前年対比104.3%、513万9千円の増となりました。

自動車税環境性能割交付金

自動車税環境性能割交付金は、364万5千円で前年対比2.5%、8万8千円の増となりました。

株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、418万9千円で前年対比52.1%、143万5千円の増となりました。

配当割交付金

配当割交付金は、397万5千円で、前年対比62.6%、153万1千円の増となりました。

交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、109万6千円で、前年対比19.3%、17万7千円の増となりました。

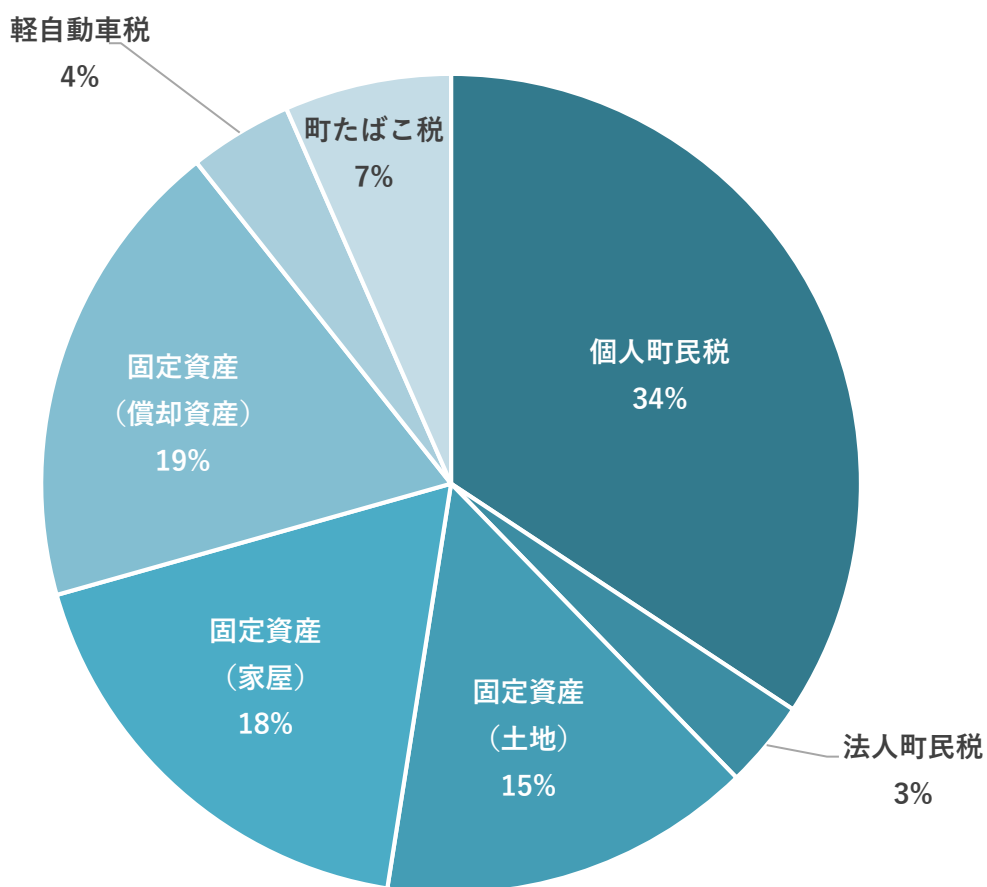
利子割交付金

利子割交付金は、57万5千円で、前年対比20.4%、14万7千円の減となりました。

第9表 町税決算額内訳

(単位：千円、%)

区 分	本年度		前年度		増 減		前 年 度 伸 び 率	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	伸び率		
町 民 税	362,963	37.7	375,752	38.1	△ 12,789	△ 3.4	△ 1.4	
内 訳	個 人	329,788	34.3	339,108	34.4	△ 9,320	△ 2.7	△ 1.9
	法 人	33,175	3.4	36,644	3.7	△ 3,469	△ 9.5	3.0
固 定 資 産 税	496,292	51.6	513,710	52.1	△ 17,418	△ 3.4	△ 0.6	
内 訳	土 地	141,882	14.8	143,450	14.6	△ 1,568	△ 1.1	△ 1.1
	家 屋	174,430	18.1	188,143	19.1	△ 13,713	△ 7.3	1.7
	償 却 資 産	179,980	18.7	182,117	18.5	△ 2,137	△ 1.2	△ 2.5
	交・納付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
軽自動車税	39,249	4.1	38,508	3.9	741	1.9	5.3	
町たばこ税	63,330	6.6	57,473	5.8	5,857	10.2	△ 3.7	
合 計	961,834	100.0	985,443	100.0	△ 23,609	△ 2.4	△ 0.9	



4. 歳出決算の状況（目的別決算状況）

一般会計歳出決算の目的別決算状況で、構成比の高い順から記載すると、次のとおりです。

令和3年度		令和2年度	
民生費	21.2%	総務費	27.9%
総務費	19.3%	民生費	19.4%
衛生費	12.4%	教育費	10.5%
教育費	11.9%	衛生費	9.9%
災害復旧費	8.7%	公債費	8.6%

} 76.3%

以下、公債費 7.9%、土木費 7.3%、農林水産業費 5.1%、消防費 3.2%、商工費 1.9%、議会費 1.0%、労働費 0.2%の順となっています。

民生費

民生費は、**15億5342万1千円**で、前年対比7.5%、1億877万6千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続	介護保険特別会計繰出金	2億3073万3千円	(2億2367万2千円)
② 継続	除染(仮置場管理)	1億1328万6千円	(2億1326万6千円)
③ 継続	後期高齢者療養給付負担金	1億887万2千円	(1億1662万8千円)
④ 継続	子育て臨時特別給付金事業(事業費・事務費)	9548万円	(795万円)
⑤ 継続	国民健康保険特別会計繰出金	9321万円	(8582万3千円)
⑥ 継続	児童手当	8784万5千円	(8418万円)
⑦ 継続	障がい者福祉費 訓練等給付費	8680万7千円	(7692万3千円)
⑧ 継続	障がい者福祉費 介護給付費	7387万6千円	(7286万2千円)
⑨ 新規	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	7000万円	(0千円)
⑩ 継続	後期高齢者医療特別会計 保険基盤安定繰出金	3978万3千円	(4356万1千円)

■ 完了	児童高齢者福祉施設空調設備改修事業	0千円	(6487万5千円)
■ 完了	高齢者・介護事業計画策定業務	0千円	(264万円)
■ 完了	障がい者福祉計画策定業務	0千円	(225万5千円)

総務費

総務費は、**14億846万6千円**で、前年対比32.3%、6億7154万4千円の減となりました。

主な要因は、次のとおりです。

①	新規	まち・ひと・しごと創生推進基金積立金	3億5700万1千円	(0千円)
②	継続	一般職給料	1億3072万4千円	(1億4200万8千円)
③	継続	国見町公共施設整備基金積立金	1億3003万6千円	(5005万円)
④	継続	退職手当組合負担金	5259万3千円	(4965万円)
⑤	継続	ふるさと納税委託事業	5180万8千円	(7517万6千円)
⑥	継続	職員共済組合負担金	5110万円	(5309万7千円)
⑦	継続	ふるさと振興基金積立金	4329万6千円	(1億6406万4千円)
⑧	継続	社会保険料	3397万5千円	(2839万4千円)
⑨	継続	総合行政住基系システム保守	2992万3千円	(2671万4千円)
⑩	継続	イントラネット保守	2190万円	(2136万7千円)

■	完了	特別定額給付金	0千円	(8億9130万円)
■	完了	土地購入(国見ニュータウン)	0千円	(3040万2千円)
■	完了	庁舎駐車場拡張工事(設計・工事)	0千円	(2091万5千円)

衛生費

衛生費は、**9億806万7千円**で、前年対比23.7%、1億7389万2千円の減となりました。主

な要因は、次のとおりです。

①	継続	公立藤田総合病院負担金・出資金	5億974万8千円	(5億4761万2千円)
②	継続	伊達地方衛生処理組合負担金	6028万5千円	(5637万2千円)
③	新規	新型コロナワクチン接種委託料	5859万3千円	(0千円)
④	新規	住宅応急修理費	4139万6千円	(0千円)
⑤	継続	一般職給料	3718万5千円	(3090万6千円)
⑥	継続	一般廃棄物・資源物収集運搬事業	2789万8千円	(2631万9千円)
⑦	継続	予防接種事業(委託料分)	1880万円	(2119万7千円)
⑧	新規	新型コロナワクチン接種受付業務	1852万1千円	(0千円)
⑨	継続	生活基盤施設耐震化等事業出資金	1800万円	(1100万円)

⑩ 継続 健（検）診事業（委託料分）	1611万2千円（	1107万6千円）
--------------------	-----------	-----------

教育費

教育費は、**8億7171万3千円**で、前年対比11.8%、9209万1千円の増となりました。主な要因は、下記のとおりです。

① 継続 文教施設整備基金積立金	1億9002万4千円（	5002万7千円）
② 継続 一般職給料	7615万3千円（	6825万3千円）
③ 継続 会計年度任用職員報酬	7185万3千円（	7110万9千円）
④ 新規 G I G Aスクール構築業務	4656万2千円（	0千円）
⑤ 継続 学校給食賄材料費	3806万8千円（	3999万5千円）
⑥ 継続 観月台文化センター設備等改修工事	3684万1千円（	5156万8千円）
⑦ 継続 国見小学校スクールバス運行事業	2988万円（	2969万1千円）
⑧ 継続 職員共済組合負担金	2773万7千円（	2435万7千円）
⑨ 継続 学校給食給食調理等業務	2462万7千円（	2568万9千円）
⑩ 継続 退職手当組合負担金	1542万2千円（	1332万3千円）

■ 完了 トイレ洋式化事業（小中）	0千円（	1846万5千円）
■ 完了 情報通信ネットワーク環境整備事業（小中）	0千円（	1784万5千円）
■ 完了 給食センター備品購入事業	0千円（	961万9千円）
■ 完了 歴史公園造成工事資材購入事業	0千円（	917万8千円）
■ 完了 小中学校入学支援事業（記念品）	0千円（	564万円）

災害復旧費

災害復旧費は、**6億3337万7千円**で、前年対比132.0%、3億6041万7千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続 農林水産業施設災害復旧費	2億4268万1千円（	3127万6千円）
② 継続 文教施設災害復旧費	1億2069万7千円（	209万8千円）
③ 継続 仮置場原状復旧工事	1億906万6千円（	1億7509万7千円）
④ 継続 公共土木施設災害復旧費	8056万7千円（	163万7千円）
⑤ 継続 災害廃棄物処理事業（台風19号）	7096万6千円（	5331万3千円）

公債費

公債費は、**5億7426万8千円**で、前年対比10.3%、6576万5千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続 繰上償還	3億 188万7千円 (3億6755万4千円)
② 継続 元金	2億4641万1千円 (2億4158万3千円)
③ 継続 利子	2597万円 (3089万6千円)

土木費

土木費は、**5億3273万8千円**で、前年対比16.6%、7601万1千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続 阿津賀志山防塁歴史公園整備工事	1億2163万8千円 (1700万円)
② 継続 公共下水道特別会計繰出金	9912万円 (8506万8千円)
③ 継続 道路ストック総点検舗装調査事業	6827万2千円 (2145万8千円)
④ 新規 滑川河川改修工事(用地・物件補償)	3806万7千円 (0千円)
⑤ 新規 町道2046号線整備事業	2770万5千円 (0千円)
⑥ 継続 一般職給料(事業支弁人件費含む)	2678万円 (2352万円)
⑦ 継続 除雪業務委託事業	2295万3千円 (971万3千円)
⑧ 新規 町道4078号線整備事業(設計等)	1727万3千円 (0千円)
⑨ 新規 町道2058号線改良事業(用地・物件補償)	951万9千円 (0千円)
⑩ 継続 歴史的景観保存計画策定業務委託	594万円 (458万7千円)

■ 完了 町道116号整備事業(用地・工事)	0千円 (1億2177万8千円)
■ 完了 国見町復興基金積立金	0千円 (5004万2千円)
■ 完了 国見町空家等実態調査等業務	0千円 (594万円)

農林水産業費

農林水産業費は、**3億7004万1千円**で、前年対比17.3%、7731万2千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続 ふくしま森林再生事業	6448万5千円 (5298万8千円)
② 新規 農業等災害対策補助事業	3916万9千円 (0千円)

③	新規	ため池耐震性調査事業	3046万5千円	(0千円)
④	継続	一般職給料	2726万8千円	(2456万4千円)
⑤	継続	福島県営農再開支援事業(果樹改植)	2423万4千円	(4227万7千円)
⑥	継続	多面的機能支払交付金事業	1885万3千円	(1447万6千円)
⑦	新規	農業機械導入支援事業	1449万9千円	(0千円)
⑧	継続	中山間地域等直接支払交付金事業	1429万5千円	(1447万4千円)
⑨	新規	米価下落支援事業	1052万9千円	(0千円)
⑩	継続	果樹産地育成(桃穿孔細菌病)事業	1000万円	(600万円)

■	完了	担い手づくり総合支援事業(被災農業者支援型)	0千円	(4462万4千円)
■	完了	中心経営体農地集積促進事業	0千円	(4088万円)
■	完了	ため池放射性物質対策事業	0千円	(3326万6千円)
■	完了	ため池汚染拡散防止対策事業	0千円	(2100万1千円)
■	完了	県営貝田ほ場整備事業負担金	0千円	(892万1千円)

消防費

消防費は、**2億3346万3千円**で、前年対比21.2%、6270万円3千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	伊達地方消防組合負担金	1億6885万7千円	(1億6925万5千円)
②	継続	一般職給料	963万円	(2456万4千円)
③	継続	消防団員報酬	909万5千円	(924万8千円)
④	継続	時間外勤務手当	774万2千円	(719万9千円)
⑤	継続	消防災害補償組合負担金	572万7千円	(572万7千円)

■	完了	防災情報通信設備整備事業	0千円	(5168万2千円)
■	完了	防火水槽整備事業	0千円	(715万円)

商工費

商工費は、**1億3885万3千円**で、前年対比34.1%、7178万4千円の減増となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続	プレミアム商品券事業	4307万4千円	(3298万8千円)
② 継続	道の駅国見指定管理委託料	2500万円	(2500万円)
③ 継続	一般職給料	1188万9千円	(2037万円)
④ 継続	中小企業経営合理化資金融資預託金	1000万円	(1000万円)
⑤ 継続	中小企業等緊急支援事業	697万8千円	(5437万1千円)

■ 完了	観光力回復事業(臨)	0千円	(1271万8千円)
■ 完了	希望の光プロジェクト事業	0万円	(510万円)

議会費

議会費は、**7285万円**で、前年対比9.5%、630万5千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続	議員報酬	3446万4千円	(3067万3千円)
② 継続	議員共済費	1130万8千円	(995万円)
③ 継続	議員期末手当	974万3千円	(788万7千円)
④ 継続	一般職給料	751万5千円	(820万1千円)

労働費

労働費は、**1526万9千円**で、前年対比0.9%、14万4千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続	緊急雇用創出事業臨時特例交付金返還金	904万8千円	(144万3千円)
② 継続	シルバー人材センター運営費補助金	320万円	(320万円)
③ 継続	勤労者融資制度預託金	300万円	(300万円)

■ 完了	ももたんFM委託事業	0千円	(1397万円)

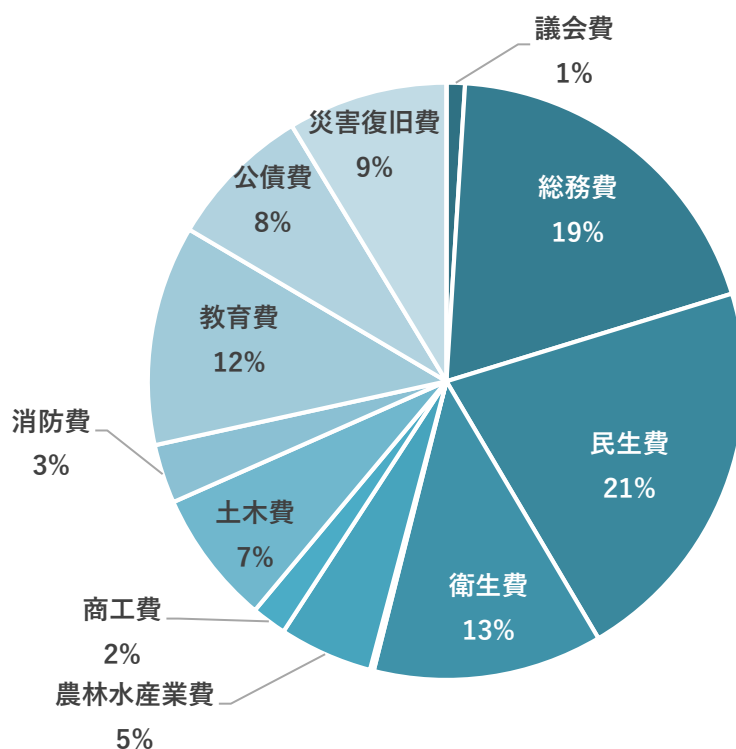
これら一般会計歳出決算の目的別決算状況は、35頁の「第10表」のとおりです。

第10表 一般会計目的別決算内訳

(単位：千円、%)

区 分	本年度		前年度		増 減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	伸び率
議 会 費	72,850	1.0	66,545	0.9	6,305	9.5
総 務 費	1,408,466	19.3	2,080,010	27.9	△ 671,544	△ 32.3
民 生 費	1,553,421	21.2	1,444,645	19.4	108,776	7.5
衛 生 費	908,067	12.4	734,175	9.9	173,892	23.7
労 働 費	15,269	0.2	15,413	0.2	△ 144	△ 0.9
農 林 水 産 業 費	370,041	5.1	447,353	6.0	△ 77,312	△ 17.3
商 工 費	138,853	1.9	210,637	2.8	△ 71,784	△ 34.1
土 木 費	532,738	7.3	456,727	6.1	76,011	16.6
消 防 費	233,463	3.2	296,166	4.0	△ 62,703	△ 21.2
教 育 費	871,713	11.9	779,622	10.5	92,091	11.8
公 債 費	574,268	7.9	640,033	8.6	△ 65,765	△ 10.3
災 害 復 旧 費	633,377	8.7	272,960	3.7	360,417	132.0
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,312,526	100.0	7,444,286	100.0	△ 131,760	△ 1.8

※ 決算統計上の目的別区分のため、決算書の款項別の決算額とは異なります。



5. 歳出決算の状況（性質別決算状況）

（1）義務的経費

性質別決算のうち、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の総額は、**23 億 4904 万 5 千円**で、前年対比 8.9%、1 億 9247 万 1 千円の増となりました。なお、構成比については、次のとおりです。

令和 3 年度		令和 2 年度	
人件費	16.6%	人件費	15.7%
扶助費	7.7%	扶助費	4.7%
公債費	7.9%	公債費	8.6%
} 32.2%		} 29.0%	

人件費

人件費は、**12 億 1076 万 6 千円**で、前年対比 3.5%、4088 万 6 千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。なお、事業費支弁人件費 3108 万円（前年度 3300 万 8 千円）は含まれていません。

① 継続 職員給（各手当含む）	6 億 5197 万 8 千円（6 億 6256 万 8 千円）
上記①の主な内訳	○給料 3 億 9473 万 2 千円（3 億 8665 万 4 千円）
	○期末勤勉手当 1 億 6080 万 4 千円（1 億 7566 万 3 千円）
	○時間外勤務手当 5917 万 4 千円（6365 万 8 千円）
	○扶養手当 1144 万 9 千円（1226 万 8 千円）
	○住居手当 652 万 1 千円（597 万 1 千円）
	○通勤手当 464 万 1 千円（502 万 7 千円）
② 継続 会計年度任用職員報酬	2 億 3021 万 9 千円（2 億 783 万円）
上記②の内訳	○報酬 1 億 9542 万 9 千円（1 億 8156 万 7 千円）
	○期末手当 3018 万 4 千円（2182 万 1 千円）
	○通勤手当 460 万 6 千円（444 万 2 千円）
③ 継続 地方公務員共済組合等負担金	1 億 5180 万 9 千円（1 億 4631 万 5 千円）
④ 継続 退職手当組合負担金	7870 万 4 千円（7779 万 5 千円）
⑤ 継続 議員報酬（各手当含む）	4420 万 7 千円（3856 万円）
⑥ 継続 特別職給（各手当含む）	3250 万円（2722 万 4 千円）

扶助費

扶助費は、**5億6401万1千円**で、前年対比62.7%、2億1735万円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続	子育て臨時特別給付金事業	9420万円	(795万円)
② 継続	障がい者福祉費 訓練等給付費	8680万7千円	(7692万3千円)
③ 継続	児童手当	7940万5千円	(8418万円)
④ 継続	障がい者福祉費 介護給付費	7387万6千円	(7286万2千円)
⑤ 新規	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	7000万円	(0千円)
⑥ 新規	住宅応急修理費	4139万6千円	(0千円)
⑦ 継続	子ども医療費助成事業	2678万8千円	(2181万7千円)
⑧ 継続	重度心身障がい者医療費	2423万3千円	(2580万6千円)
⑨ 継続	障害児通所給付費	1727万4千円	(1477万8千円)
⑩ 継続	老人福祉施設入所措置費	1497万円	(1663万7千円)

公債費

公債費は、**5億7426万8千円**で、前年対比10.3%、6576万5千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続	繰上償還	3億188万7千円	(3億6755万4千円)
② 継続	元金	2億4641万1千円	(2億4158万3千円)
③ 継続	利子	2597万円	(3089万6千円)

(2) 一般的経費

次に、一般的経費（物件費、維持補修費、補助費等）の総額は、**24億4719万円**で、前年対比26.9%、9億234万7千円の減となりました。

物件費

物件費は、**13億780万5千円**で、前年対比3.4%、4285万円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続	除染（仮置場管理）	1億1328万6千円	(2億1326万6千円)
------	-----------	------------	---------------

②	新規	新型コロナワクチン接種委託料	5859万3千円	(0千円)
③	継続	ふるさと納税委託事業	5180万8千円	(7517万6千円)
④	継続	プレミアム商品券事業	4307万4千円	(3298万8千円)
⑤	継続	学校給食賄材料費	3806万8千円	(3999万5千円)
⑥	継続	総合行政住基系システム保守・賃貸借	3790万9千円	(3973万6千円)
⑦	継続	会計年度任用職員社会保険料	3397万5千円	(2753万円)
⑧	継続	ため池耐震性調査業務	3046万5千円	(2100万1千円)
⑨	継続	国見小学校スクールバス運行事業	2988万円	(2969万1千円)
⑩	継続	一般廃棄物・資源物収集運搬事業	2789万8千円	(2631万9千円)

■	完了	6次化支援委託業務	0千円	(1500万円)
■	完了	ももたんFM委託事業	0千円	(1397万円)
■	完了	町民マスク配布事業	0千円	(990万円)

維持補修費

維持補修費は、**8025万円**で、前年対比 90.1%、3802万8千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	維持補修費（公共施設等その他）	5502万4千円	(3135万9千円)
②	継続	維持補修費（道路・橋梁）	2100万4千円	(826万円)
③	継続	維持補修費（小学校・中学校）	422万2千円	(260万3千円)

補助費等

補助費等は、**10億5913万5千円**で、前年対比 48.1%、9億8322万5千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	公立藤田総合病院負担金(出資金除く)	4億9774万8千円	(4億8712万8千円)
②	継続	伊達地方消防組合負担金	1億6885万7千円	(1億6925万5千円)
③	継続	伊達地方衛生処理組合負担金	6028万5千円	(5637万2千円)
④	新規	農業等災害対策補助事業	3916万9千円	(0千円)
⑤	継続	道の駅国見指定管理委託料	2500万円	(2500万円)
⑥	継続	福島県営農再開支援事業（果樹改植）	2423万4千円	(4227万7千円)

⑦	継続	多面的機能支払交付金事業	1885万3千円	(1447万6千円)
⑧	継続	中山間地域等直接支払交付金事業	1429万5千円	(1447万4千円)
⑨	新規	米価下落支援事業	1052万9千円	(0千円)
⑩	継続	果樹産地育成(桃穿孔細菌病)事業	1000万円	(600万円)

■	完了	特別定額給付金	0千円	(8億9130万円)
■	完了	担い手づくり総合支援事業	0千円	(4711万2千円)
■	完了	中心経営体農地集積促進事業	0千円	(4088万円)
■	完了	小中学校入学支援事業(記念品)	0千円	(564万円)

(3) 投資的経費

次に、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)は、**11億5091万2千円**で、前年対比16.8%、1億6567万7千円の減となりました。なお、普通建設事業費は「補助事業(国庫補助を活用)」、「単独事業(県補助及び町一般財源を活用)」、「国・県事業負担金事業」の3種類に分けられます。

普通建設事業費(うち補助事業)

普通建設事業費(うち補助事業)は、**3億5811万1千円**で、前年対比7.0%、2679万2千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

①	継続	歴史公園整備事業(工事)	1億2163万8千円	(1700万円)
②	継続	ふくしま森林再生事業	6448万5千円	(5298万8千円)
③	継続	道路ストック総点検舗装調査事業	6071万8千円	(2145万8千円)
④	新規	町道2046号線整備事業	2770万5千円	(0千円)
⑤	継続	事業費支弁人件費(手当等含む)	2114万9千円	(2378万1千円)
⑥	新規	町道4078号線整備事業(設計等)	1727万3千円	(0千円)
⑦	新規	給食センター 空調設備改修工事	1108万円	(0千円)
⑧	新規	町道2058号線改良事業(用地・物件補償)	951万9千円	(0千円)
⑨	継続	合併処理浄化槽設置整備事業	614万5千円	(370万円)
⑩	新規	県北中 火災報知設備更新事業	855万8千円	(0千円)

■ 完了 町道116号整備事業（用地・工事）	0千円（1億2177万8千円）
■ 完了 文化センターホール照明設備改修工事	0千円（4290万円）
■ 完了 ため池放射性物質対策事業	0千円（2854万6千円）
■ 完了 トイレ洋式化事業（小中学校）	0千円（1846万5千円）
■ 完了 情報通信NW環境整備事業（小中学校）	0千円（1784万5千円）

普通建設事業費（うち単独事業）

普通建設事業費（うち単独事業）は、**1億5799万円**で、前年対比50.3%、1億5977万3千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 新規 滑川筋河川改修工事（用地・物件補償）	3806万7千円（0千円）
② 新規 地域医療介護総合確保基金事業	2949万9千円（0千円）
③ 新規 文化センターエレベーター改修工事	1980万円（0千円）
④ 新規 農業機械導入支援事業	1449万9千円（0千円）
⑤ 新規 文化センター内歴史資料室改修工事	709万5千円（0千円）
⑥ 新規 観月台文化センター陸屋根防水改修工事	693万円（0千円）
⑦ 新規 県営ほ場整備事業換地清算金	534万5千円（0千円）
⑧ 継続 公用車購入	322万8千円（585万円）
⑨ 新規 イントラネット光ケーブル支障移転工事	197万円（0千円）
⑩ 新規 国道4号拡幅工事に伴う支障物件撤去工事	159万5千円（0千円）

■ 完了 児童高齢者福祉施設空調設備改修事業	0千円（6487万5千円）
■ 完了 防災情報通信設備整備事業	0千円（5168万2千円）
■ 完了 文化センター空調設備機器改修工事	0千円（4680万5千円）
■ 完了 土地購入（国見ニュータウン）	0千円（3040万2千円）
■ 完了 庁舎駐車場拡張工事（設計・工事）	0千円（2091万5千円）

普通建設事業費（うち国・県事業負担金）

普通建設事業費（うち国・県事業負担金）は、**143万円4千円**で、前年対比85.1%、817万5千円の減となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続	県営土地改良事業負担金(ストックマネジメント)	143万4千円	(344万円)
■ 完了	県営貝田ほ場整備事業負担金	0千円	(548万1千円)
■ 完了	県総合情報通信NW更新事業負担金	0千円	(68万8千円)

災害復旧事業費

災害復旧事業費は、**6億3337万7千円**で、前年対比132.0%、3億6041万7千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続	農林水産業施設災害復旧費	2億4268万1千円	(3127万6千円)
② 継続	文教施設災害復旧費	1億2069万7千円	(209万8千円)
③ 継続	仮置場原状復旧工事	1億0906万6千円	(1億7509万7千円)
④ 継続	公共土木施設災害復旧費	8056万7千円	(163万7千円)
⑤ 継続	災害廃棄物処理事業(台風19号)	7096万6千円	(5331万3千円)

(4) その他の経費

次に、その他の経費として、「投資・出資及び貸付金」「繰出金」「積立金」があります。

投資・出資及び貸付金

投資・出資及び貸付金は、**4644万円**で、前年対比26.8%、981万8千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続	水道事業会計出資金	1800万円	(1100万円)
② 継続	公立藤田総合病院出資金	1200万円	(1024万2千円)
③ 継続	中小企業経営合理化資金融資預託金	1000万円	(1000万円)
④ 継続	東北ろうきん自治体提携融資預託金	300万円	(300万円)
⑤ 継続	農業経営開始支援資金	210万円	(70万円)
⑥ 継続	奨学資金貸付金	134万円	(168万円)

繰出金

繰出金は、**5億7634万円**で、前年対比3.1%、1728万6千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 継続	介護保険特別会計繰出金	2億3073万3千円	(2億2367万2千円)
② 継続	後期高齢者特別会計等繰出金	1億5303万8千円	(1億6384万3千円)
③ 継続	公共下水道特別会計繰出金	9912万円	(8506万8千円)
④ 継続	国民健康保険特別会計繰出金	9321万円	(8582万3千円)
⑤ 継続	入山財産区特別会計繰出金	12万5千円	(18万3千円)
⑥ 継続	大木戸財産区特別会計繰出金	10万3千円	(13万3千円)
⑦ 継続	土地開発事業特別会計繰出金	1万1千円	(33万2千円)

積立金

積立金は、**7億4259万9千円**で、前年対比107.9%、3億8533万5千円の増となりました。主な要因は、次のとおりです。

① 新規	まち・ひと・しごと創生推進基金	3億5700万1千円	(0千円)
② 継続	文教施設整備基金積立金	1億9002万4千円	(5002万7千円)
③ 継続	公共施設整備基金積立金	1億3003万6千円	(5005万円)
④ 継続	ふるさと振興基金積立金	4334万3千円	(1億6406万4千円)
⑤ 継続	財政調整基金積立金	2018万3千円	(4066万円)
⑥ 継続	森林環境譲与税基金積立金	191万7千円	(194万7千円)
⑦ 継続	ふれあい福祉基金積立金	5万6千円	(7万6千円)
⑧ 継続	国見町復興基金積立金	3万5千円	(5004万2千円)

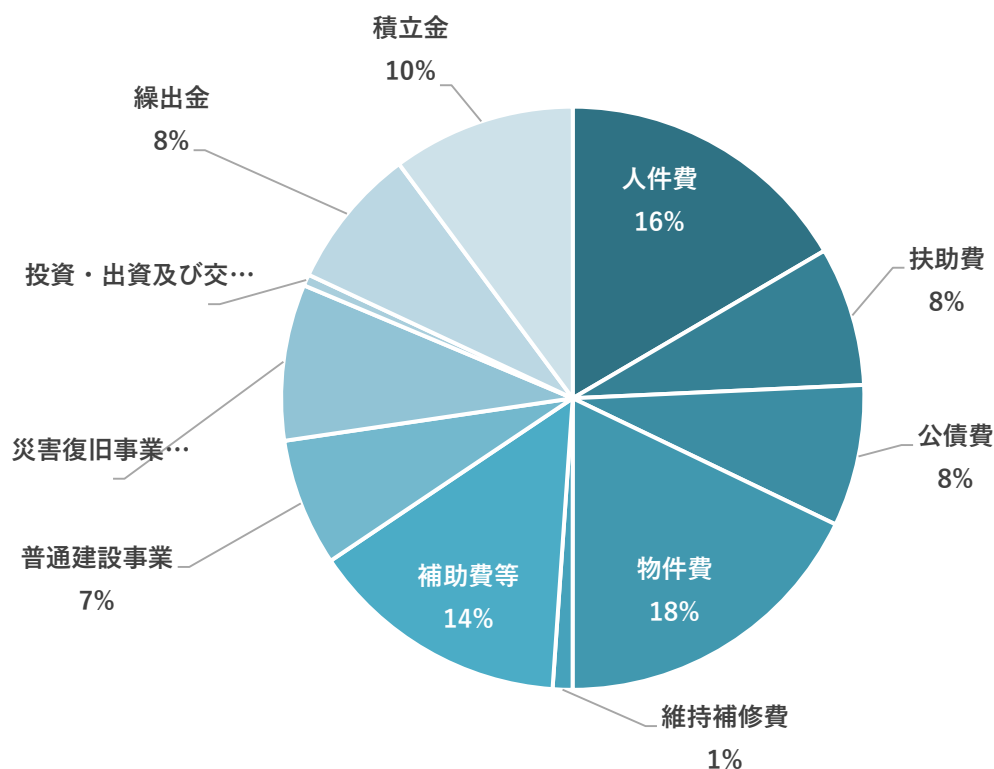
なお、これら一般会計歳出決算の性質別決算状況は、43頁の「第11表」のとおりです。なお、参考として、44頁以降に「第12表」から「第18表」を添付しました。

第11表 一般会計性質別決算内訳

(単位：千円、%)

区 分	本年度		前年度		増 減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	伸び率
人 件 費	1,210,766	16.6	1,169,880	15.7	40,886	3.5
(うち職員給)	883,085	12.1	853,092	11.5	29,993	3.5
扶 助 費	564,011	7.7	346,661	4.7	217,350	62.7
公 債 費	574,268	7.9	640,033	8.6	△ 65,765	△ 10.3
義 務 的 経 費 計	2,349,045	32.1	2,156,574	29.0	192,471	8.9
物 件 費	1,307,805	17.9	1,264,955	17.0	42,850	3.4
維 持 補 修 費	80,250	1.1	42,222	0.6	38,028	90.1
補 助 費 等	1,059,135	14.5	2,042,360	27.4	△ 983,225	△ 48.1
一 般 的 経 費 計	2,447,190	33.5	3,349,537	45.0	△ 902,347	△ 26.9
普 通 建 設 事 業 費	517,535	7.1	712,275	9.6	△ 194,740	△ 27.3
(うち補助事業)	358,111	4.9	384,903	5.2	△ 26,792	△ 7.0
(うち単独事業)	157,990	2.2	317,763	4.3	△ 159,773	△ 50.3
(うち国・県事業負担金)	1,434	0.0	9,609	0.1	△ 8,175	△ 85.1
災 害 復 旧 事 業 費	633,377	8.7	272,960	3.7	360,417	132.0
投 資 的 経 費 計	1,150,912	15.7	985,235	13.2	165,677	16.8
投資、出資及び貸付金	46,440	0.6	36,622	0.5	9,818	26.8
繰 出 金	576,340	7.9	559,054	7.5	17,286	3.1
積 立 金	742,599	10.2	357,264	4.8	385,335	107.9
合 計	7,312,526	100.0	7,444,286	100.0	△ 131,760	△ 1.8
うち人件費総額(事業費支弁を含む)	1,241,846	17.0	1,202,076	16.1	39,770	3.3

※ 決算統計に基づいた性質別区分のため、決算書の決算額と異なる場合があります。



第12表 国見町一部事務組合及び協議会負担金の状況

(単位：千円、%)

●一部事務組合●

組 合 別	本年度	前年度	比 較	伸び率
公立藤田病院組合	497,748	497,370	378	0.1
伊達地方衛生処理組合	60,285	56,372	3,913	6.9
伊達地方消防組合	126,645	169,255	△ 42,610	△ 25.2
国見町桑折町有北山組合	0	0	0	0.0
後期高齢者医療広域連合	4,998	4,697	301	6.4
合 計	689,676	727,694	△ 38,018	△ 5.2

●協議会●

協 議 会 別	本年度	前年度	比較	伸び率
火 葬 場 協 議 会	4,449	4,566	△ 117	△ 2.6
合 計	4,449	4,566	△ 117	△ 2.6

第13表 国見町人口1人当り歳入決算額

区 分	本 年 度		前 年 度 1人当り(円)	増 減 (円)
	総額(千円)	1人当り(円)		
1 町 税	961,834	112,759	112,712	47
2 地 方 譲 与 税	58,503	6,858	6,592	266
3 利 子 割 交 付 金	575	67	83	△ 16
4 配 当 割 交 付 金	3,975	466	280	186
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,189	491	315	176
6 地 方 消 費 税 交 付 金	217,068	25,448	23,036	2,412
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0	0
8 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	3,645	427	407	20
法 人 事 業 税 交 付 金	10,064	1,180	563	617
9 地 方 交 付 税	2,399,837	281,341	274,487	6,854
10 地 方 特 例 交 付 金	25,999	3,048	864	2,184
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,096	128	105	23
12 分 担 金 及 び 負 担 金	9,322	1,093	1,733	△ 640
13 使 用 料 及 び 手 数 料	88,904	10,423	10,223	200
14 国 庫 支 出 金	844,725	99,030	199,102	△ 100,072
15 県 支 出 金	1,022,202	119,836	101,739	18,097
16 財 産 収 入	41,854	4,907	4,787	120
17 寄 附 金	452,953	53,101	20,025	33,076
18 繰 入 金	88,453	10,370	7,871	2,499
19 繰 越 金	677,019	79,369	88,311	△ 8,942
20 諸 収 入	98,829	11,586	27,384	△ 15,798
21 町 債	422,070	49,481	48,275	1,206
合 計	7,433,116	871,409	928,894	△ 57,485
各年度3月31日現在住民基本台帳人口(人)		8,530	8,743	△ 213

第14表 国見町人口1人当り目的別歳出決算額

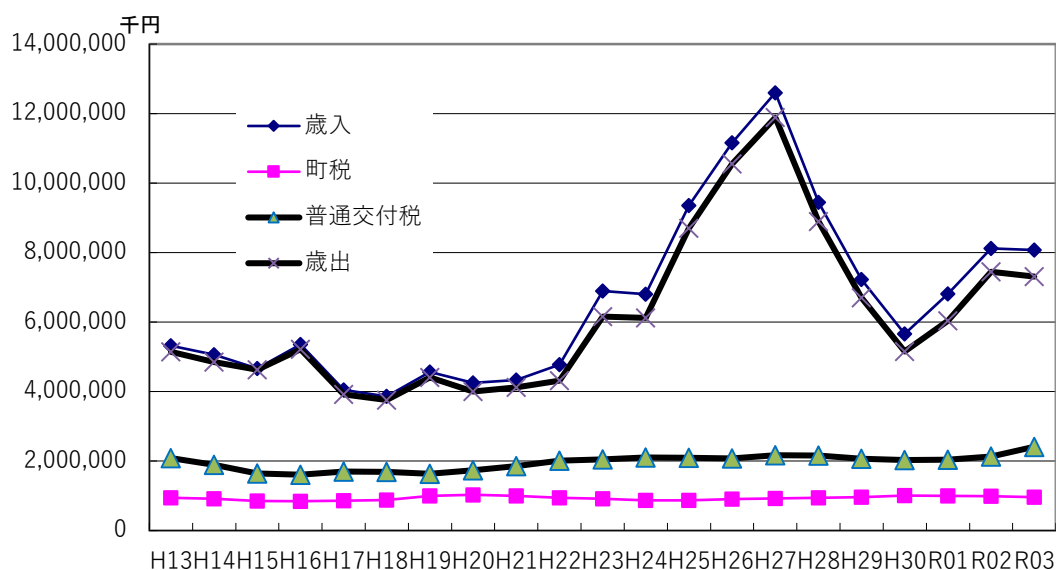
区 分	本 年 度		前 年 度 1人当り(円)	増 減 (円)
	総額(千円)	1人当り(円)		
1 議 会 費	72,850	8,540	7,611	929
2 総 務 費	1,408,466	165,119	237,906	△ 72,787
3 民 生 費	1,553,421	182,113	165,234	16,879
4 衛 生 費	908,067	106,456	83,973	22,483
5 労 働 費	15,269	1,790	1,763	27
6 農 林 水 産 業 費	370,041	43,381	51,167	△ 7,786
7 商 工 費	138,853	16,278	24,092	△ 7,814
8 土 木 費	532,738	62,455	52,239	10,216
9 消 防 費	233,463	27,370	33,875	△ 6,505
10 教 育 費	871,713	102,194	89,171	13,023
11 災 害 復 旧 費	633,377	74,253	31,220	43,033
12 公 債 費	574,268	67,323	73,205	△ 5,882
13 諸 支 出 金	0	0	0	0
合 計	7,312,526	857,272	851,456	5,816
各年度3月31日現在住民基本台帳人口(人)		8,530	8,743	△ 213

第15表 国見町一般会計財政規模の推移

(単位：千円、%)

年度	歳 入				歳 出	
	決算額	対前年比	内 町税	内 普通交付税	決算額	対前年比
13	5,317,928	0.7	942,414	2,088,252	5,144,020	2.3
14	5,057,566	△ 4.9	916,656	1,894,185	4,852,577	△ 5.7
15	4,662,638	△ 7.8	850,893	1,640,787	4,627,042	△ 4.6
16	5,357,068	14.9	844,987	1,608,178	5,221,294	12.8
17	4,048,494	△ 24.4	860,938	1,699,860	3,917,417	△ 25.0
18	3,860,606	△ 4.6	874,408	1,690,446	3,757,289	△ 4.1
19	4,563,014	18.2	994,096	1,637,375	4,406,091	17.3
20	4,248,882	△ 6.9	1,029,773	1,738,980	4,003,121	△ 9.1
21	4,334,362	2.0	997,974	1,852,271	4,120,057	2.9
22	4,771,851	10.1	947,393	2,012,277	4,314,731	4.7
23	6,897,490	44.5	916,412	2,046,288	6,161,851	42.8
24	6,806,587	△ 1.3	868,824	2,105,389	6,124,153	△ 0.6
25	9,349,810	37.4	872,560	2,091,619	8,698,410	42.0
26	11,156,032	19.3	901,972	2,079,957	10,556,018	21.4
27	12,600,813	13.0	923,438	2,164,313	11,886,207	12.6
28	9,449,930	△ 25.0	943,709	2,158,806	8,894,480	△ 25.2
29	7,221,568	△ 23.6	958,653	2,070,999	6,701,208	△ 24.7
30	5,658,707	△ 21.6	1,005,827	2,031,337	5,156,642	△ 23.0
R01	6,812,336	20.4	994,246	2,037,665	6,040,234	17.1
R02	8,121,306	19.2	985,443	2,129,972	7,444,286	23.2
R03	8,075,725	△ 0.6	961,834	2,411,474	7,312,526	△ 1.8

※ 本表は、この20年間の町の財政規模の推移を表しています。また、この表の歳入歳出決算額には、それぞれの年度の繰越明許費、事故繰越、通次繰越が含まれています。



第16表 国見町一般会計「歳出節」決算額の推移

(単位：千円)

節	節名称	R03年度	増減 (R3-R2)	R02年度	R01年度	30年度
1	報酬	260,508	26,365	234,143	204,517	206,129
2	給料	425,055	2,092	422,963	417,546	421,706
3	職員手当等	320,715	5,979	314,736	297,720	291,506
4	共済費	190,293	8,963	181,330	178,000	180,816
5	災害補償費	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
	賃金		0		29,390	29,420
7	報償費	34,115	△ 8,121	42,236	29,466	31,933
8	旅費	8,081	△ 199	8,280	9,905	10,756
9	交際費	446	153	293	665	844
10	需用費	210,811	△ 9,181	219,992	195,555	186,713
11	役務費	45,892	480	45,412	46,914	36,863
12	委託料	1,120,520	55,052	1,065,468	1,201,962	830,701
13	使用料及び賃借料	62,450	△ 2,226	64,676	67,179	71,996
14	工事請負費	860,297	225,058	635,239	397,191	142,705
15	原材料費	1,712	△ 9,157	10,869	1,471	3,928
16	公有財産購入費	34,328	△ 7,041	41,369	32,115	31,294
17	備品購入費	31,135	△ 41,412	72,547	17,101	41,736
18	負担金補助及び交付金	1,253,750	△ 937,486	2,191,236	1,257,112	1,206,388
19	扶助費	589,874	251,279	338,595	348,901	345,286
20	貸付金	16,440	1,060	15,380	15,260	11,910
21	補償補填及び賠償金	26,427	△ 36,852	63,279	76,130	15,798
22	償還金利子及び割引料	595,468	△ 73,451	668,919	584,864	578,582
23	投資及び出資金	18,000	7,000	11,000	1,000	17,000
24	積立金	742,599	385,335	357,264	207,997	51,032
25	寄附金	0	0	0	0	0
26	公課費	525	237	288	579	178
27	繰出金	463,085	24,313	438,772	421,694	411,422
28	予備費	0	0		0	0
		7,312,526	2,155,884	7,444,286	6,040,234	5,156,642

第17表 国の地域活性化及び地方創生事業一覧表

(単位：円)

●地域活性化・緊急安心実現総合対策臨時交付金（第1弾）⇒交付済額 10,567,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
20年度	町民医療の安心確保事業（AED7台の購入）	2,058,000	2,058,000	総務費	物件費
	福祉灯油助成事業（低所得高齢世帯等への冬季灯油代一部助成）	1,950,900	1,950,000	民生費	扶助費
	小坂地区防災訓練事業（地域毎の計画的な防災訓練の実施）	607,612	604,000	消防費	物件費
	藤田小学校体育館耐力度調査業務委託事業	1,892,100	1,892,000	教育費	物件費
	小坂小学校校舎耐震診断業務委託事業	1,302,000	1,302,000	教育費	物件費
	大木戸小学校校舎耐震診断業務委託事業	1,291,500	1,291,000	教育費	物件費
	県北中学校体育館耐震診断業務委託事業	1,470,000	1,470,000	教育費	物件費
合計		10,572,112	10,567,000		

●地域活性化・生活対策臨時交付金（第2弾）⇒交付済額 102,022,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
20年度	防犯対策事業（防犯灯設置）	598,500	598,000	総務費	普通建設事業
	交通安全対策事業（カーブミラー購入）	372,960	372,000	総務費	物件費
	国見町水道事業会計補助（老朽管布設替工事）	47,664,000	47,664,000	衛生費	投資及び出資金
20⇒21 繰越明許	防災拠点耐震診断事業（役場庁舎耐震診断委託業務）	3,360,000	3,360,000	総務費	物件費
	国見町定住化促進事業（雇用促進住宅の一部買取り）	22,000,000	18,511,000	土木費	普通建設事業
	防災防犯管理システム整備事業（消防・防犯・交通等の管理システム）	7,140,000	7,140,000	消防費	物件費
	水防用排水ポンプ電源整備事業（川内地区排水ポンプ整備）	1,837,500	1,837,000	消防費	普通建設事業
	地区防災拠点整備事業（各地区への防災倉庫設置及び備蓄品購入）	15,541,050	15,541,000	消防費	普通建設事業
	学校教育用テレビデジタル化推進事業（小学校の地デジ化）	5,166,674	5,166,000	教育費	物件費
	学校教育用テレビデジタル化推進事業（中学校の地デジ化）	1,833,326	1,833,000	教育費	物件費
合計		105,514,010	102,022,000		

●地域活性化・経済危機対策臨時交付金（第3弾）⇒交付済額 146,210,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別	
21年度	例規集整備事業（例規集システムの導入経費）	4,882,500	4,882,500	総務費	物件費	
	財務会計システム更新事業（財務、庶務、人給システムの更新）	18,900,000	14,769,275	総務費	物件費	
	冷却塔設置工事（役場庁舎屋上の冷却塔更新）	9,124,500	9,124,500	総務費	普通建設事業	
	観月台公園中州修繕工事（中州及び太鼓橋の一部修繕）	957,400	957,400	総務費	普通建設事業	
	藤田保育所整備事業（藤田保育所保育室の増築）	15,024,500	15,024,500	民生費	普通建設事業	
	新型インフルエンザ対策事業（消耗品等の備蓄品購入）	917,984	917,984	衛生費	物件費	
	水道施設整備事業（水道台帳システムの導入）	4,200,000	4,200,000	衛生費	投資及び出資金	
	水道施設整備事業（徳江浄水場解体工事）	25,200,000	25,200,000	衛生費	補助費等	
	雇用促進住宅購入事業	9,999,998	9,999,998	土木費	普通建設事業	
	消防屯所改築事業（塚野目消防屯所の改築）	12,411,000	12,411,000	消防費	普通建設事業	
	藤田小学校体育館建設調査測量業務	2,756,250	2,756,250	教育費	物件費	
	藤田小学校校舎太陽光パネル設置実施設計委託業務	1,732,500	1,732,500	教育費	普通建設事業	
	大木戸小学校耐震補強実施設計委託	7,297,500	7,297,500	教育費	普通建設事業	
	県北中学校体育館耐震補強実施設計委託	4,147,500	4,147,500	教育費	普通建設事業	
	上野台運動公園テニスコート改修工事	25,899,300	25,899,300	教育費	普通建設事業	
	車庫改修工事（給食センター車庫の増築）	798,000	798,000	教育費	普通建設事業	
	低公害車導入促進事業（給食配送車の購入）	4,541,100	4,541,100	教育費	普通建設事業	
	給食用食器更新事業	1,550,693	1,550,693	教育費	物件費	
	合計		150,340,725	146,210,000		

●地域活性化・公共投資臨時交付金（第4弾）⇒交付決定額 34,688,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
21⇒22 繰越明許	藤田小学校校舎太陽光パネル設置工事	45,874,500	28,994,000	教育費	普通建設事業
	大木戸小学校校舎耐震補強工事	24,529,050	0	教育費	普通建設事業
	県北中学校体育館耐震補強工事	26,250,000	5,694,000	教育費	普通建設事業
合計		96,653,550	34,688,000		

●地域活性化・きめ細かな臨時交付金（第5弾）⇒交付決定額 79,978,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
21⇒22 線越明許	農道及び水路改修工事（まちづくり懇談会要望事項等への対応）	15,603,000	15,603,000	農林水産業費	普通建設事業
	町道改良舗装工事（まちづくり懇談会要望事項等への対応）	47,027,391	47,027,391	土木費	普通建設事業
	社会教育施設整備事業（文化センター大研修室のテーブル購入）	1,541,850	1,541,850	教育費	物件費
	上野台体育館外壁改修工事	19,348,350	15,805,759	教育費	普通建設事業
合計		83,520,591	79,978,000		

●住民生活に光をそそぐ交付金（第6弾）⇒交付決定額 20,440,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
23年度	要援護者支援事業（システム導入）	2,833,950	2,614,815	民生費	物件費
	図書室整備事業（観月台文化センター図書室什器備品購入）	1,208,599	1,087,739	教育費	普通建設事業
	図書室整備事業（各教育施設の図書購入）	6,703,827	5,698,252	教育費	物件費
	観月台文化センター3階改修工事（図書室倉庫分）	12,191,995	11,039,194	教育費	普通建設事業
合計		22,938,371	20,440,000		

●きめ細かな交付金（第7弾）⇒交付決定額 39,866,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
23年度	文書管理システム導入事業	11,581,100	9,264,880	総務費	物件費
	遊具整備事業（幼稚園及び各集会所等）	4,176,976	3,341,000	民生費	普通建設事業
	観月台文化センター3階改修工事（研修室等）	20,100,891	17,926,120	教育費	普通建設事業
	くにみ幼稚園改修工事実施設計事業	3,307,500	2,645,380	教育費	普通建設事業
	仮庁舎整備事業（観月台文化センター内）	8,360,776	6,688,620	総務費	普通建設事業
	合計	47,527,243	39,866,000		

●地域の元気臨時交付金（第8弾）⇒交付決定額 144,626,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
25年度	水道広域化施設整備事業	25,506,000	17,004,000	衛生費	投資及び出資金
	耕作放棄地等森林造成事業	3,765,300	2,140,928	農林水産業費	物件費
	庁舎建設事業	95,025,469	93,794,946	災害復旧費	災害復旧事業
	防火水槽設置事業	7,560,000	7,560,000	土木費	普通建設事業
	消防ポンプ自動車整備事業	6,132,000	5,985,000	消防費	普通建設事業
	国見小学校遊具整備事業	5,985,000	3,085,000	教育費	普通建設事業
	町道3088号羽根通線改良事業	5,764,500	5,764,500	土木費	普通建設事業
	山崎南古館地内法面復旧事業	1,722,000	1,722,000	土木費	普通建設事業
	山崎一丁地内水路整備事業	2,232,300	2,232,300	農林水産業費	普通建設事業
	町道2050号四斗蒔・榎下改良事業	2,310,000	2,310,000	土木費	普通建設事業
	光明寺志久地内道路新設事業	3,027,326	3,027,326	土木費	普通建設事業
	合計	159,029,895	144,626,000		

●がんばる地域交付金（第9弾）⇒交付決定額 131,644,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
26年度	国見町庁舎外構整備事業（前払い金）	54,860,000	54,860,000	災害復旧費	災害復旧事業
	廃校舎（旧小坂小学校）改修事業	56,322,000	2,808,000	民生費	普通建設事業
	道路ストック総点検舗装調査事業	9,720,000	3,888,000	土木費	普通建設事業
	町道3192号中ノ目・五反田線道路改良事業	6,696,000	6,696,000	土木費	普通建設事業
	町道4107号桜町・土井線道路改良事業	4,860,000	4,860,000	土木費	普通建設事業
	くにみ幼稚園改修事業	2,970,000	2,970,000	教育費	普通建設事業
	給食センター蒸気管改修事業	13,608,000	13,608,000	教育費	普通建設事業
26⇒27 事故線越	国見町庁舎外構整備事業	82,300,000	41,954,000	災害復旧費	災害復旧事業
合計		231,336,000	131,644,000		

●地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金

【地域消費喚起・生活支援型】（第10弾）⇒交付決定額 21,963,898円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
26⇒27 繰越明許	消費喚起プレミアム商品券発行事業 ※「くにみもたんプレミアム商品券」の発行 ⇒右記決算額には未換金195,942円分も含む	19,163,255	19,163,255	総務費	物件費
	ふるさと農産物割引販売事業 ※「くにみ季節の恵みふるさと便」の販売	2,209,143	2,209,143	総務費	物件費
	多子世帯支援プレミアム商品券発行事業 ※「くにみファミリープレミアム商品券」の発行	591,500	591,500	総務費	物件費
合計		21,963,898	21,963,898		

●地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金

【地方創生先行型（基礎交付分）】（第11弾）⇒交付決定額 30,732,183円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
26⇒27 繰越明許	国見町まち・ひと・しごと総合戦略策定事業	5,718,446	5,567,508	総務費	人件費 物件費 補助費等
	地域産業の競争力強化のための国見ブランドの育成及び農産物加工品の開発事業 ※道の駅デザイン制作、コーディネート支援、レストランメニュー開発	21,404,898	21,404,898	総務費	物件費
	ママのネットワークを創出して移住に繋げる事業 ※ママまつりの開催、ママカフェの開催、ママ調査の実施	898,196	898,196	総務費	物件費
	木工細工によるしごと創出事業 ※技術習得、販売支援	1,113,467	1,113,467	総務費	物件費
	地域資源を活かした観光創出事業 ※観光資源ギャップ調査の実施、域学連携による観光資源の掘り起こし	1,748,114	1,748,114	総務費	物件費
合計		30,883,121	30,732,183		

●地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金

【地方創生先行型（上乗せ交付分）】（第12弾）⇒交付決定額 30,797,090円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
27年度	大規模複合交流施設「里まち文化ステーション（道の駅）」徹底活用プロジェクト事業 ※郷土食の発掘とレシピ化、食のブランド戦略、レシピ集制作、食の文化祭の開催、加工施設実施設計	20,990,880	20,990,880	総務費	物件費
	空家リノベーション事業 ※空家利活用物件調査、空家リフォーム設計	3,996,000	3,996,000	総務費	物件費
	食と農のかけはし事業 ※農業者活動紹介冊子制作、農産物・6次化商品販売促進	5,810,210	5,810,210	総務費	物件費 補助費等
合計		30,797,090	30,797,090		

●地方創生加速化交付金⇒交付決定額 79,556,955円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
27⇒28 繰越明許	道の駅国見あつかしの郷徹底活用プロジェクト事業 ※国見ブランド育成及び農産物加工品の開発	35,977,500	35,977,500	総務費	物件費
	道の駅国見あつかしの郷徹底活用プロジェクト事業 ※ママのネットワーク創出	1,256,316	1,256,316	総務費	物件費 補助費等
	道の駅国見あつかしの郷徹底活用プロジェクト事業 ※木工細工によるしごと創出	1,981,768	1,981,768	総務費	物件費
	道の駅国見あつかしの郷徹底活用プロジェクト事業 ※地域資源を活かした観光創出	6,233,571	6,233,571	総務費	物件費 補助費等
	道の駅国見あつかしの郷徹底活用プロジェクト事業 ※ローカルフードで食のビジネス創出	33,436,800	33,436,800	総務費	物件費
	福島県北5市町誘客推進事業	671,000	671,000	商工費	補助費等
合計		79,556,955	79,556,955		

●地方創生推進交付金⇒交付決定額 4,998,780円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
28年度	道の駅を拠点とした稼げるまちづくりプロジェクト事業 ※地域ブランディング（シティプロモーション）	9,997,560	4,998,780	総務費	物件費
合計		9,997,560	4,998,780		

●地方創生拠点整備交付金⇒交付決定額 40,667,940円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
28⇒29 繰越明許	くにも農業ビジネス訓練所整備事業	81,335,880	40,667,940	農林水産業費	普通建設事業
合計		81,335,880	40,667,940		

●地方創生推進交付金⇒交付決定額 34,502,908円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
29年度	道の駅を拠点とした稼げるまちづくりプロジェクト事業 ※地域ブランディング（シティプロモーション、特産品開発研究）	60,632,253	30,316,126	総務費 農林水産業費	人件費 物件費 補助費等
	道の駅を拠点とした稼げるまちづくりプロジェクト事業 ※地域公共交通ネットワーク形成・再構築	8,373,564	4,186,782	総務費	物件費
合計		69,005,817	34,502,908		

●地方創生推進交付金⇒交付決定額 14,514,529円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
30年度	道の駅を拠点とした稼げるまちづくりプロジェクト事業 ※地域ブランディング（シティプロモーション、特産品開発研究）	29,029,058	14,514,529	総務費 農林水産業費	人件費 物件費 補助費等
合計		29,029,058	14,514,529		

●地方創生推進交付金⇒交付決定額 12,500,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
R01年度	道の駅を拠点とした稼げるまちづくりプロジェクト事業 ※地域ブランディング（シティプロモーション、特産品開発研究）	25,418,252	12,500,000	総務費 農林水産業費	人件費 物件費 補助費等
合計		25,418,252	12,500,000		

●地方創生推進交付金⇒交付決定額 12,500,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
R02年度	道の駅を拠点とした稼げるまちづくりプロジェクト事業 ※地域ブランディング（シティプロモーション、特産品開発研究）	23,498,000	11,749,000	総務費	委託料
合計		23,498,000	11,749,000		

●地方創生推進交付金⇒交付決定額 12,500,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
R02年度	道の駅を拠点とした稼げるまちづくりプロジェクト事業 ※地域ブランディング（シティプロモーション、特産品開発研究）	23,498,000	11,749,000	総務費	委託料
合計		23,498,000	11,749,000		

●地方創生推進交付金⇒交付決定額 15,052,000円

事業年度	事業名（事業の概要）	決算額	交付金充当額	目的別	性質別
R03年度	地域全体でのまちづくり人材育成プロジェクト	6,946,500	3,473,000	総務費	委託料
R03年度	官民コンソーシアムによるレジリエンス産業創出プロジェクト	20,000,000	10,000,000	総務費	委託料
R03年度	ニューモビリティシステムによる国見スマートシティ推進事業	3,159,758	1,579,000	総務費	委託料
合計		30,106,258	15,052,000		

第18表 国見町年齢別人口の推移

